

昭和62年度  
開発途上国技術情報整備

報告書

昭和63年1月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

総研
J R
87 - 23



18600

JICA LIBRARY



1071389[9]



## は し が き

国際協力事業の国別、分野別の計画、実施等にあたっては、行政機構、諸制度、予算、開発計画並びに技術基準、技術水準、研究開発、普及の動向といった、いわゆる技術情報等を的確に把握しておく必要がある。

現状では、それらの情報の系統だった整理、加工がかならずしも十分になされていない状況にある。

従って、これらJICAに有用な情報を効率的に収集、加工、整理し、提供するためには、一連の情報処理、整備活用システムの確立が緊急の課題となっている。

本調査研究は、JICAの協力事業を効率的に実施するために、途上国の技術情報等を体系的に整備し、JICA役職員、調査団員、専門家等に迅速に提供できる情報システムの確立をめざし、すでに実施された公共・公益事業、30カ国分に引続き、人的資源、保健・医療、社会福祉、農業分野の一部につき、情報の整備を行うことを目的として実施された。

本報告書はその調査結果をとりまとめたものである。関係各位の御協力を得て、望ましいJICAの情報整備が促進されるよう念願する次第である。

昭和63年1月

国際協力総合研修所

所長 長谷川正男



## 目次

1. 調査の目的	1
2. ニーズ調査	4
3. 情報源調査	22
4. 海外アンケート調査	31
付-1. ニーズ調査質問票	32
付-2. 情報源一覧	34
付-3. 海外アンケート調査対象者	51
付-4. 海外アンケート調査質問票	57
付-5. 海外アンケート調査結果	62





# 1 調査の目的

## 1-1. 調査の背景

昭和59年度に実施された「事業情報処理・活用システム基礎調査」により、開発調査等の案件の発掘・選定のための情報に関して、業務上見逃されている検討項目、未利用の重要情報・資料、業務に適切な情報の未整備、情報利用上のアクセスの困難等の問題点が明らかになった。

また、近年の開発途上国からわが国に対する協力要請の内容も、各国の発展段階の違いや、地域固有の状況を背景として多様化しており、協力事業の計画、実施を効率的に行うためには、国別・分野別の諸制度、組織、予算、開発計画のみならず、各分野ごとの現況整備水準、関連技術水準、諸基準、わが国をはじめとした第三国・国際機関による援助動向等のいわゆる“技術情報”等を的確に把握し、整理しておく必要が生じている。

このような状況のもとに、国際協力総合研修所においては昭和60年度より開発途上国技術情報システムの基本計画を立案するとともに、国別・分野別の技術情報を収集し、データシートに加工した上、光ディスクに登録、蓄積を行っている。

## 1-2. 調査の目的

人的資源、保健・医療、社会福祉、農業分野の一部につき、国際協力事業団内におけるニーズ調査、事業団内外における情報源調査を行うとともに、情報の収集、加工、整理を行う。

## 1-3. 調査対象国および対象分野

### (1) 調査対象国

国際協力事業団作成の経済技術協力国別資料シリーズ(通称「援助地図」)のうち、昭和60年度までに作成済みの30カ国を対象とする。

アジア地域	12カ国	バングラデシュ (0010)
		ビルマ (0070)
		中国 (0130)
		インドネシア (0190)
		マレーシア (0310)
		ネパール (0400)
		パキスタン (0430)
		フィリピン (0460)
		シンガポール (0490)

		スリ・ランカ	(0620)
		タイ	(0550)
		ブルネイ	(0610)
中近東地域	1カ国	エジプト	(1100)
アフリカ地域	12カ国	カメルーン	(2090)
		ガーナ	(2270)
		象牙海岸	(2330)
		ケニア	(2350)
		マラウイ	(2430)
		ニジェール	(2530)
		ナイジェリア	(2550)
		セネガル	(2610)
		タンザニア	(2730)
		ザイール	(2810)
		ザンビア	(2830)
		ジンバブエ	(2850)
中南米地域	5カ国	ボリヴィア	(3100)
		ブラジル	(3130)
		メキシコ	(3550)
		パラグアイ	(3640)
		ペルー	(3670)

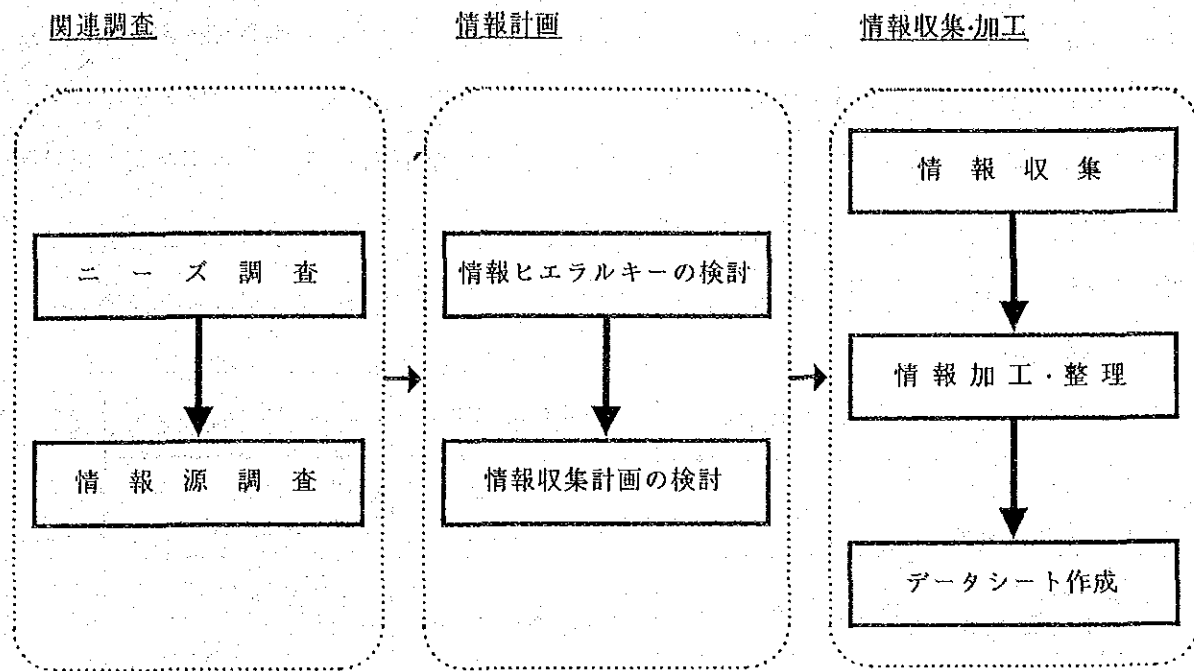
## (2) 対象分野

JICA統計実務便覧の分野別分類表に基づき、大分類(10分類)のうちの人的資源の一部、保健・医療の全部、社会福祉の全部、農林水産の一部であり、その詳細は以下に示すとおりである。

<u>大分類</u>	<u>中分類</u>	<u>小分類</u>
人的資源	人的資源	人的資源一般 (701010)
		教育 (701020)
		職業訓練 (701030)
保健・医療	保健・医療	保健・医療 (801010)
		人口・家族計画 (801020)
社会福祉	社会福祉	社会福祉 (901010)
		労働 (901020)
		その他福祉 (901099)
農林水産	農業	農業一般 (301010)

#### 1-4. 調査の手順

本調査は以下に示すフローチャートに従って行った。



## 2 ニーズ調査

### 2-1. ニーズ調査実施方法

ニーズ調査は、事業団職員が、開発調査、プロジェクト方式技術協力等の業務を実施するにあたり、その準備段階(案件選定、事前調査の準備、プロポーザル審査等)において、国内で必要となる技術情報等について、項目、内容、範囲、精度、用途を実施担当関係者の要求する水準および現況における収集・整理方法を把握するために行った。

調査日程は次に示すとおりである。

日 時	調査対象分野	調査対象部課	調査対象職員
S.62. 5.27(水) 17:00~18:00	教育、職業訓練等	社会開発協力部 海外センター課	田辺課長代理 梅崎、河合、湊
S.62. 5.29(金) 14:00~15:00	災害救助等	医療協力部 医療協力特別業務室	高木課長代理 新納
S.62. 5.29(金) 15:00~15:30	人口・家族計画等	医療協力部 医療協力特別業務室	渡辺課長代理
S.62. 6. 1(月) 14:00~15:00	保健・医療等	医療協力部 医療協力課	加藤 清水課長代理(管理課)
S.62. 6. 3(水) 14:00~15:00	農業一般	農林水産計画調査部 農林水産技術課	川路課長代理 小原

## 2-2. ニーズ調査結果

### (1) 社会開発協力部海外センター課

出席者：田辺課長代理、梅崎、河合、湊

#### <全般>

##### ◦社会的ニーズ

教育・訓練に対するニーズは、その社会的背景の中でみる必要があり、各教育・訓練機関の卒業生の就職動向を知りたい。また、当該国の産業動向等についても事前に知る必要がある。そのため、近年では事前調査の前に社会基礎情報を収集し、プロジェクトのニーズを把握するための予備調査を実施するケースが増えている。

##### ◦公務員資格

開発途上国では、全体の就業者に占める公務員の比率が高く、教育・訓練を受けた後、公務員になる者も多く、また就職後も昇進のため上級の教育を受けることもあり、公務員資格を得ることが教育・訓練を受ける大きな動機にもなっている。したがって、公務員の等級区分とその資格を知りたい。

##### ◦対象国

これまでプロジェクトの経験のない国についての情報収集は困難であるが、第三国研修を含むプロジェクトでは、当該国のみならず周辺国の情報も必要になる。そのためには、協力隊等を通じた情報の収集についても検討する必要がある。

#### <教育分野について>

##### ◦学校教育の範囲

中国のように、教育省以外の各省が正規の学校教育を行っていることがあるので、教育に関する行政組織を調べる場合に留意する必要がある。

##### ◦大学院教育

大学院教育の事情についても調べる必要がある。広島大学の大学教育研究センターが資料を保有している可能性がある。

##### ◦留学制度

当該国からの留学の制度・実態について知りたい(公費留学のみについてでよい)。

◦教員養成

教員資格およびその養成方法(制度、カリキュラム、関連予算)についても知りたい。

◦研究機関

大学等の高等教育機関では、教育のほかに研究活動が行われていることが多く、大学内研究機関についての情報も重要である。

◦カリキュラムと教材

日本から専門家を派遣したり、施設・資機材を供与する場合、カリキュラムおよび教材がどうなっているか知っておく必要があり、事前の情報整備が望まれる。

◦援助の受入機関

大学等に対して協力を実施する場合、学部教育以外の部局がカウンターパート機関になることも多く、大学の組織・活動状況についての事情を知りたい。

<職業訓練について>

◦企業内訓練

一般職業訓練以外に、特定の機関内での職業訓練もあり、事業団では公的な機関(公団、公社等)の内部訓練機関に対しても協力を行っている。事前に内部に訓練機関を持つ公的機関についての情報があると便利である。

◦訓練施設の概要

全国での概況と同時に、訓練施設ごとの概要を知りたい。項目については国総研より提示のヒエラルキーで概ねよいが、施設規模、訓練経費とその負担状況、全寮制かどうかの情報なども欲しい。

<その他>

大学以外の学術研究機関についての情報も欲しい。

## (2) 医療協力部医療協力特別業務室

出席者:高木課長代理、新納

### <災害救助について>

#### ◦JMTDR

特別業務室では、JMTDR(国際救急医療チーム)を組織しており、海外で災害が発生した際に、相手国政府からの要請に応じて48時間以内に救急医療チームを派遣できる体制を整備している。

#### ◦国際緊急援助隊

JMTDRの海外での活動を踏まえて、1986年4月に正式に発足したものであり、救急医療のみならず救出活動から復旧までの総合的な災害救助協力を行う。

#### ◦災害発生状況

台風、サイクロン、地震、火山活動などによる被害多発地域は、事前に想定できる。UNDPの下部組織であるUNDRO(国連災害救済調整官事務所)が、週に数回程度世界の災害レポートを出しており、特別業務室にも配布されている(この他、国内では国連広報センターにも配布されている)が、未整理なため十分に活用されていない状況にある。今後、同資料の整理方法について考えていきたい。

#### ◦調査対象国の範囲

海外で緊急災害に対して救援協力を必要としているのは、小さな国で自国で対応できなかったり、災害の規模が大きかったりする場合である。したがって、事前の情報整備は一般の対象国30カ国にとらわれずに、広く欲しい。

#### ◦援助システム

JVC、SHAREなどの国内の民間団体も活動しており、これらNGOの活動状況を知りたい。また、第三国・国際機関の援助体制、非援助国の援助受入体制も知りたい。

#### ◦事業団内の資料

特別業務室で「〇〇国医療事情」と題して、30カ国についてとりまとめたが、あまり活用されているという状況にはない。また、既存の報告書は図書資料室で保管しているが、最近のものについてはまだ印刷されていないものもある。

#### ◦USAIDの資料

USAIDの資料のうち、次の資料が有用である。

“Summary Tables FY1964-85 :Disaster Relief Assistance & Related Data”, June 1986

“Disaster history”

<難民問題について>

◦カンボディア難民問題

過去にカンボディア難民問題に対して協力を実施していたが、昭和61年度には活動実績はない。

◦エティオピア難民問題

エティオピア難民問題については、過去の記録をまとめて印刷物にしてある。

### (3) 医療協力部医療協力特別業務室

出席者:渡辺課長代理

<人口・家族計画について>

◦人口政策

人口政策は、微妙な内政問題に関わるので、外国人がその是非を云々する訳にはいかず、相手国の政策に沿った協力を進める必要があり、各国の人口政策と、それを実現するための手段がどうなっているかを知りたい。

◦家族計画プロジェクト

現行・新規プロジェクトの見直し基準について検討している。これまでの協力は農村地域へのサービスが中心であり、都市内問題についてはまだプロジェクトの経験がない。

◦母子福祉

母子福祉に関して、保健・衛生機構、人材、予算などについても知りたい。

### (4) 医療協力部医療協力課

出席者:加藤、清水課長代理(管理課)

<保健・医療について>

◦資料整理状況

現在、プロジェクト別のファイルに情報を整理している。医学関係の雑誌類、統計等も購入しており、中には有用な情報も含まれている。WHOが年鑑を出しているが、全ての国をカバーして



おらず、データの内容も一部不完全なものも含まれている(特に疾患統計は不十分である)。世銀の開発報告も参考になる。データの量は多くあるが、断片的な形で情報が存在しており、体系的に整理されていないので、十分な活用がされていない。特に、現地からの持帰資料は私蔵(死蔵)される傾向にある。これまでに部内でデータベース化の話しができたこともある。

#### ◦相手国事情の把握

調査企画書を作成するにあたり、現地の事情がよくわからないので、相手国からのプロジェクト・プロポーザルをそのまま引き写しているのが現状である。現地で活動中の専門家もいるが、医学の専門家が中心で、現地事情に詳しい専門家が少ない。

#### ◦感染症対策

感染症の基礎調査を数カ国について実施している(7カ国で完了)。感染症の主なものはマラリア、破傷風、狂犬病、幼児下痢症などがある。

#### ◦医療協力課の編成

現在は、プロジェクト別に担当者が定められており、一人が複数国のプロジェクトを担当していることがあるが、今後は国(地域)別の担当制度に改めていく方針である。

#### ◦医療機材

医療機材についても詳しく調べてほしい。機材の供給・メンテナンス体制については、電話帳のイエローページ、新聞広告なども参考になる。特に、日本メーカーの代理店についての情報が欲しい。

#### ◦医療教育

各国のメディカル・スクール、教員の労働時間、教授への昇進制度、卒業後の進路、医師免許の認定機関(大学か、医師会か、国か)について知りたい。修士・博士課程の有無(および教育内容)は、医療協力プロジェクト実施の際のカウンターパート参加の誘因とも関わるので、事前に知りたい事項である。

#### ◦医療・保健計画

医療・保健計画は情報が乏しいので、国家開発計画の中でその内容がどうなっているか知りたい。

#### ◦第三国・国際機関による協力

第三国や国際機関(WHO、UNICEFなど)と比較して、日本の医療協力がどの程度の水準にあるのかが解るためのデータが重要である。

◦事業団以外の協力

事業団以外にも文部省、各大学、NGOなどが医療に関する協力を実施しており、これらの活動状況についても知りたい。

(5)農林水産計画調査部農林水産技術課

出席者:川路課長代理、小原

<農業一般について>

◦情報整備ニーズ

事前調査の実施については、事前調査団員に任せており、事業団職員として当該国の農業一般事情を調べ、その情報を事前調査団員にガイダンスしたり、報告書の内容について監理することではなく、その必要性も感じていない。また、日常業務が繁忙であるため、情報の整備と活用について考えられない状況にもある。しかし、一般的情報は事業団から団員に提供することによって、事前調査を対象地域・対象プロジェクトに関する事項に限定し、事前調査の充実を図ることが可能になる。

◦事前調査の情報収集

農業分野の開発調査は、ADCAによるプロファイからつながっている案件が多く、事業団による事前調査段階でも事前調査団員はADCAの持つ情報を利用しており、事業団の持つ情報はあまり利用されていない。事前調査を充実させるためには国内での準備作業が重要であり、国内情報の有効利用を図ることが必要である。

◦データへのアクセス

担当者としては、データへのアクセスをよくし、端末で検索できるようにして欲しい。また、リファレンスも整備してもらいたい。

◦現地調査でのデータソース

現地で気象、土壌などの情報収集を行う場合、どこに、どのような情報があるかが事前にわかっていると、現地での活動が円滑に行える。

◦他分野の情報の必要性

これまでは灌漑・排水関係のプロジェクトが中心であり、職員も農業土木等のハードの情報に関心が向きがちであった。しかし、プロジェクトを成功に導くためには、総合的な視点が必要であり、社会・文化に関する情報も重要である。

。本格調査の作業監理

本格調査実施の際に、作業監理委員会を設置せずに事業団職員により実施を監理するという流れがあり、組織として対応する必要がある。

。要求される情報の質

国レベル、州レベルの情報はアセアン地域を中心としてそろっているが、実際の調査には計画地レベルの情報が必要である。

。データの信頼度

単位収量、作物価格等は、現地でヒアリングを実施し調査しているが、隣接地域のプロジェクトでも異なる数値が出てくることもあり、これらを事前に整理しても精度上問題がある。また最新の情報が必要となる。

。今後の農業協力の方向

分野、対象国とも拡大する方向にある。分野では、これまで灌漑・排水関係のプロジェクトが全体の80%を占めていたが、今後は穀物貯蔵、畜産等の他の分野を増やしたい。また、対象国はアセアン重視に変わりはないが、アフリカ地域が増加する傾向にある。

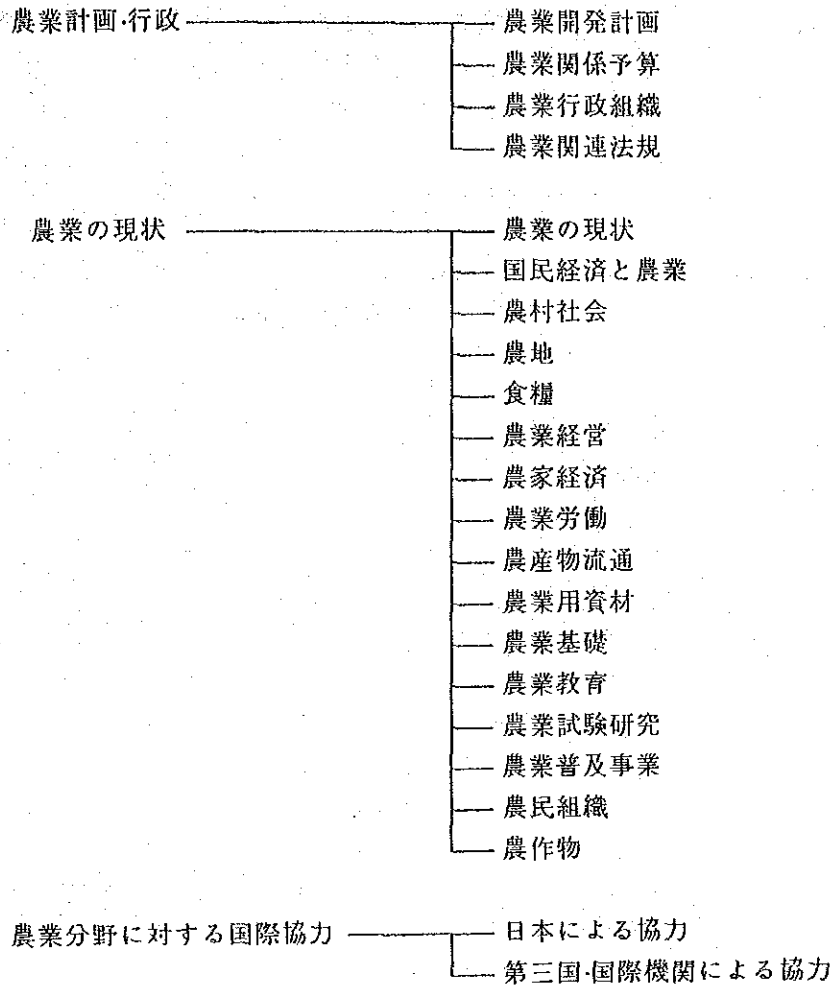
### 2-3. 分野別必要情報

ニーズ調査の結果から分野別の必要情報を整理すると、次ページ以降に示すとおりである。

大分類: 農林水産

中分類: 農業

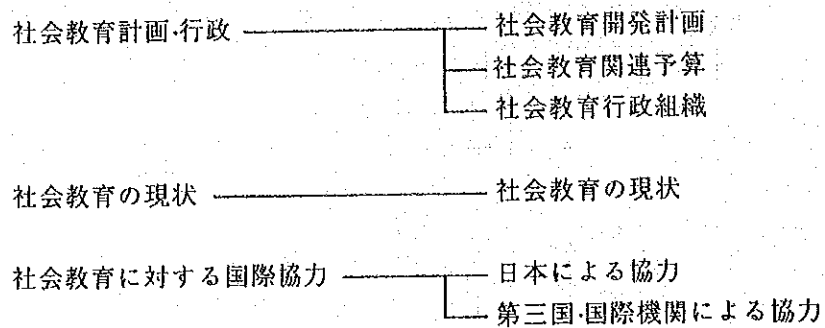
小分類: 農業一般 (301010)



大分類: 人的資源

中分類: 人的資源

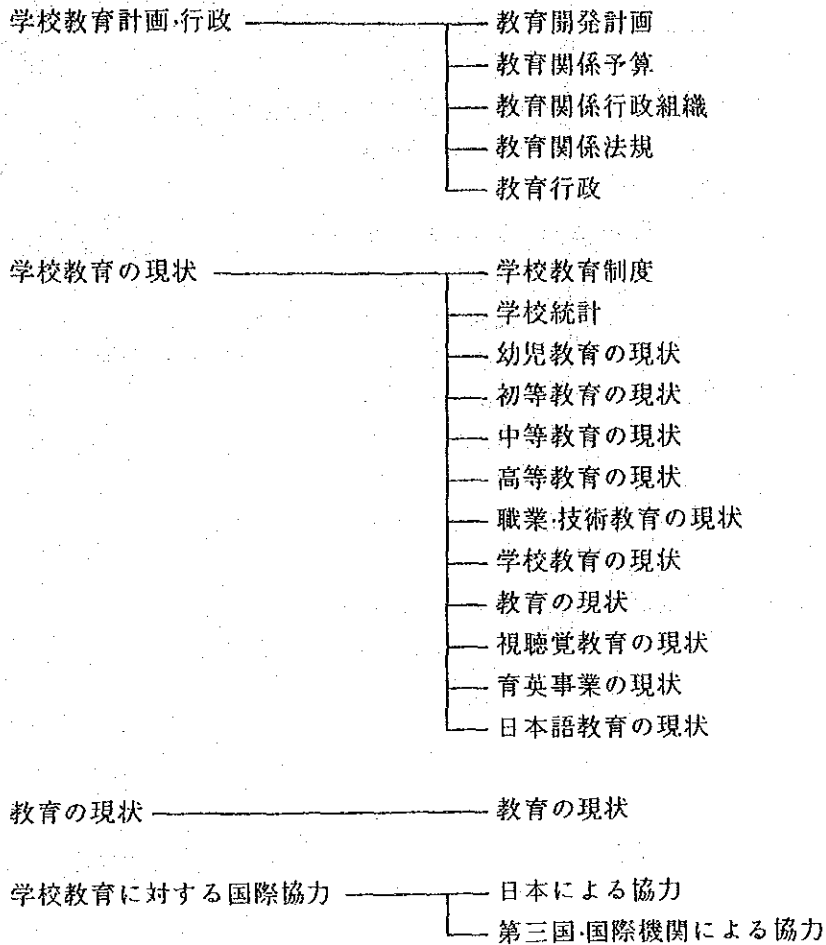
小分類: 人的資源一般 (701010)



大分類: 人的資源

中分類: 人的資源

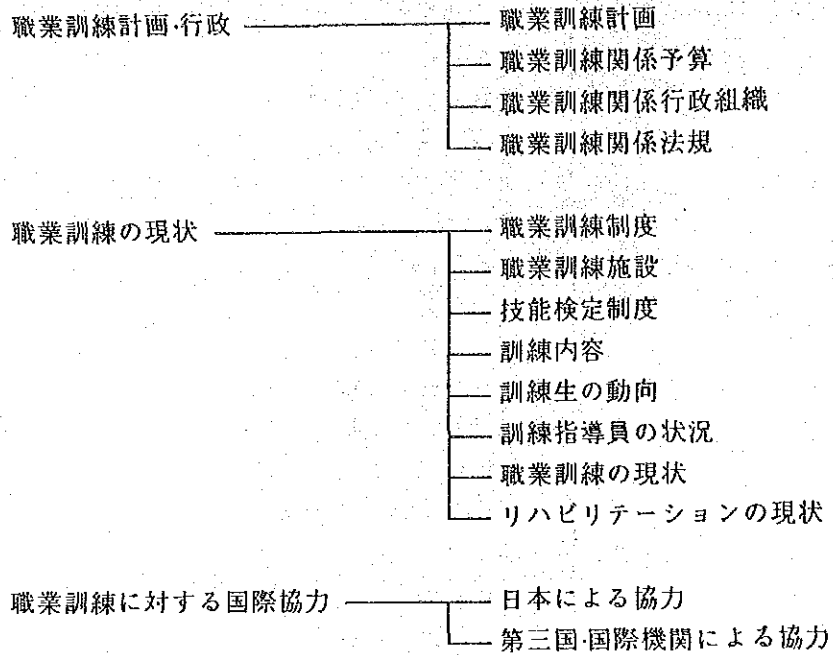
小分類: 教育 (701020)



大分類: 人的資源

中分類: 人的資源

小分類: 職業訓練 (701030)

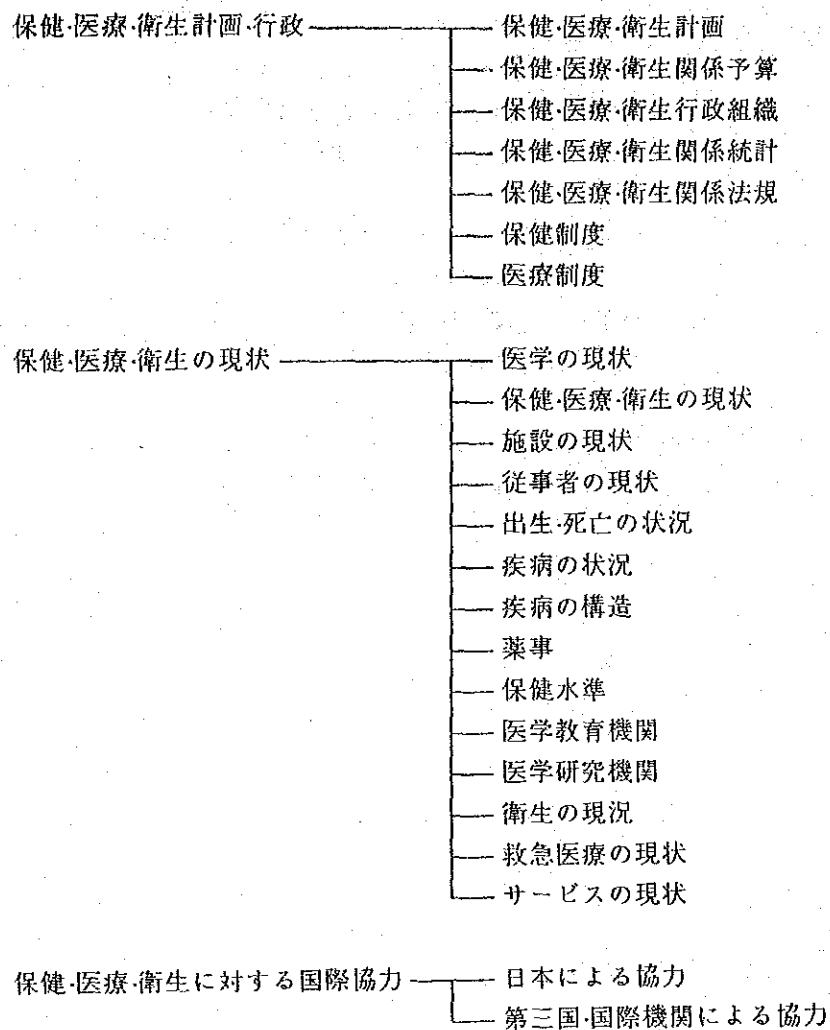




大分類: 保健・医療

中分類: 保健・医療

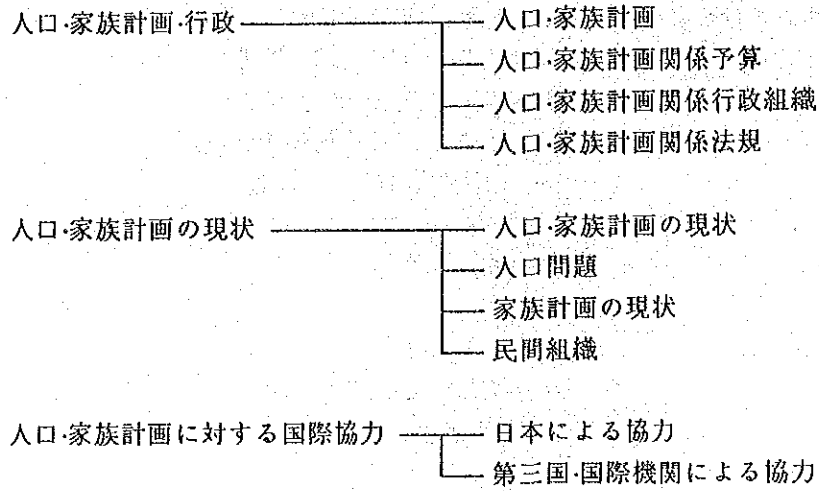
小分類: 保健・医療 (801010)



大分類: 保健・医療

中分類: 保健・医療

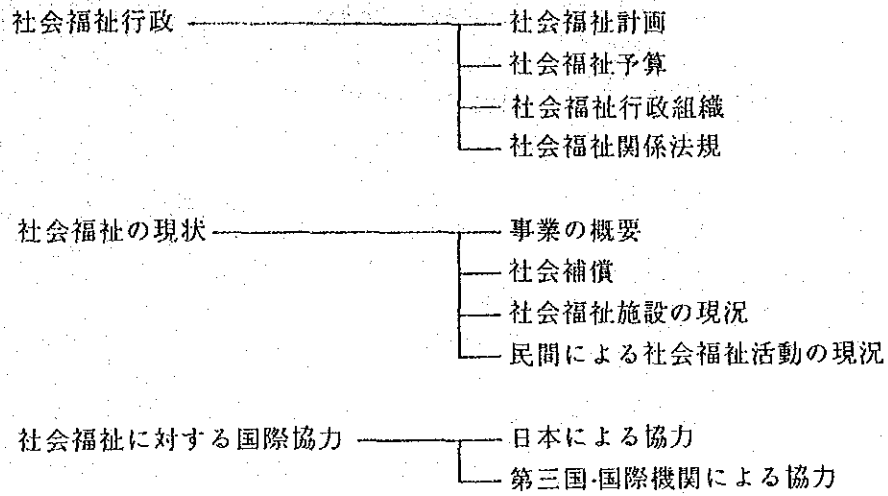
小分類: 人口・家族計画 (801020)



大分類: 社会福祉

中分類: 社会福祉

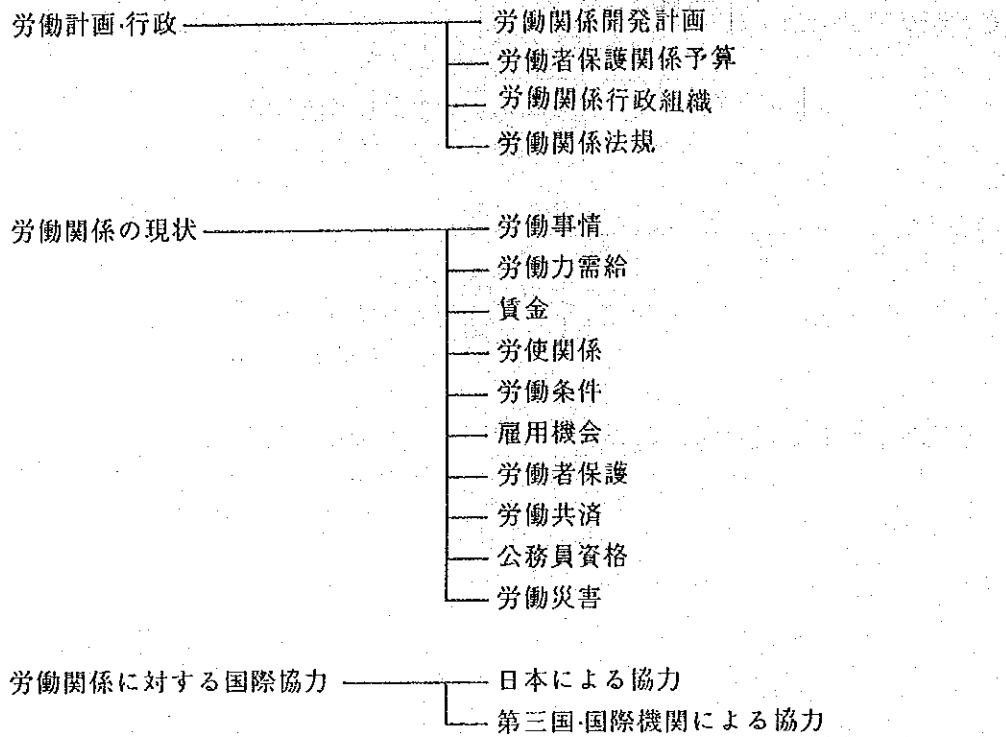
小分類: 社会福祉 (901010)



大分類: 社会福祉

中分類: 社会福祉

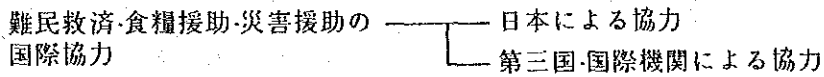
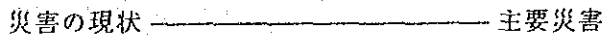
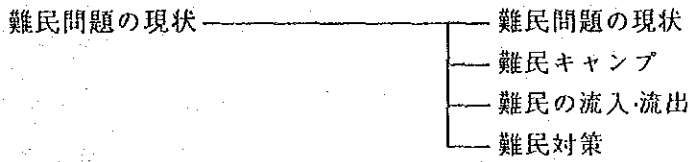
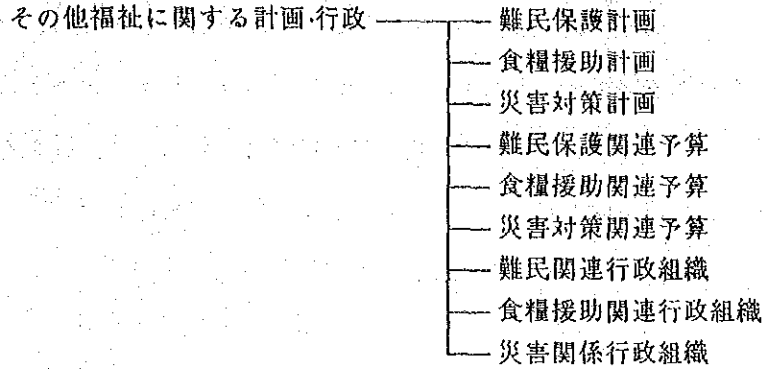
小分類: 労働 (901020)



大分類: 社会福祉

中分類: 社会福祉

小分類: その他福祉 (901030)



### 3. 情報源調査

#### 3-1. 事業団内所有資料

事業団内には、過去に行われた開発調査(事前調査および実施調査)の報告書を始め、プロジェクト方式技術協力に関連した各種調査報告書、専門家報告書、研修員カンントリーレポート、調査団帰郷資料が保管されているが、主に参考にされている資料は対象国で行われた同一分野あるいは同一地域の資料であり、今回の技術情報整備においても、これらを出典として利用した。

付-2に今回利用した事業団内所有資料の一覧表を示す。

### 3-2. 外部資料

#### (1) 教育関係

##### a. (財)ユネスコ・アジア文化センター

設立年月：昭和46年4月

主務官庁：文部省

設立目的：ユネスコと協力して、主としてアジア地域との文化交流を促進するとともに、伝統文化の振興と相互理解に寄与する。

業務内容 ① 児童書、音楽教材の共同製作事業  
② 農村向け識字協力事業  
③ 文化遺産広報事業  
④ 研修事業  
⑤ 写真コンテスト、児童絵本コンクール  
⑥ 広報事業

所蔵資料：ユネスコ本部、同バンコク事務所の出版物、アジア太平洋諸国の児童書、教科書、視聴覚教材などを所蔵。

“Asian Culture”(英文、季刊)、“Asian Book Development”(英文、季刊)、「ユネスコ・アジア文化ニュース」(和文、月刊)を出版している。

資料利用：閲覧は自由で、館外貸出しも可。

## (2) 労働関係

### a. ILO東京支局

設立年月：大正8年4月

主務官庁：労働省

設立目的：ILOの各種活動に協力し、国内におけるILO精神の普及に努めるとともに、海外からの技能研修生受入などの国際協力活動の推進を図る。

業務内容 ① 日本人職員募集・派遣  
② 日本の社会・労働事情の周知  
③ ILO出版物の販売促進  
④ 国際協力技術資金の確保  
⑤ 技術革新の労働への影響調査

所蔵資料：ILOが出版した年鑑、調査報告書、議事録、各種パンフレット類、並びにILOが各国で実施している国際技術協力プロジェクトに関する資料を所蔵。

定期刊行物として「ILOジャーナル」を出版し、「国際労働経済統計年鑑」(“Yearbook of Labour Statistics”の翻訳)を毎年刊行している。

資料利用：閲覧は自由で、館外貸出しも可。ILO資料の販売も行っている。



b. (特)日本労働協会

設立年月：昭和33年9月

主務官庁：労働省

設立目的：労働問題について研究するとともに、労働者、使用者および一般国民の労働問題に対する理解と認識を深める。

- 業務内容
- ① 労働問題に関する研究・資料収集
  - ② 労働問題に関する出版・宣伝
  - ③ 労働問題に関する講座の解説
  - ④ 労働組合・使用者団体などが実施する労働教育活動に対する援助
  - ⑤ 協会の設立目的を実現するために必要なその他業務の実施。

所蔵資料：図書館に内外の労働関係書籍が豊富に所蔵されている。1978年に設置された国際部は、東南アジアを中心として海外労働事情の調査を行っている。定期刊行物として「海外労働時報」を毎月刊行する他、海外労働事情を紹介した単行本を多数出版している。

資料利用：閲覧は自由だが、館外貸出しは特別な許可が必要。協会の刊行物の購入は可。

### (3) 家族計画関係

#### a. 家族計画国際協力財団

設立年月：昭和43年4月

主務官庁：外務省、厚生省

設立目的：開発途上諸国の家族計画、母子保健に関する研究、研究助成並びに必要な援助を行い、関係地域住民の福祉の増進に寄与する。

- 業務内容
- ① 国際連合人口活動基金、国際家族計画連盟との協力
  - ② 開発途上国の政府機関、民間団体との協力
  - ③ 公的機関、団体による家族計画、母子保健援助事業への協力
  - ④ 家族計画、母子保健専門家の派遣と、研修員の受入
  - ⑤ 会議・研究会の開催
  - ⑥ 出版・広報活動

所蔵資料：国際連合、国際連合人口活動基金が出版している人口、家族計画プロジェクト、家族計画国際協力に関する資料を体系的に所蔵。特にUNFPA“Report of Mission on Needs Assessment for Population Assistance”は、人口統計、人口政策、国際協力の現状、援助ニーズなどを各国別にコンパクトにまとめている。また各国が出版している人口、家族計画、保健関係の統計書、報告書、計画書も多数所蔵している。

資料利用：閲覧は自由だが、館外貸出しは不可。ただしコピーは一枚20円で可。

#### (4) 農業関係

##### a. (社)FAO協会

設立年月：昭和27年4月

主務官庁：農林水産省

設立目的：FAOの事業目的の達成に協力し、広く海外農林水産事情の調査を行い、海外との情報交換および技術交流を促進して、内外の農林水産業の発展に寄与する。

業務内容 ① FAO資料の収集

② 海外農林水産業事情の資料収集・調査

③ わが国農林水産業事情の海外への紹介

④ 海外農林水産業関係団体・個人との連絡

⑤ 海外農林水産業開発計画の援助・協力

⑥ 官庁・農林水産業関係団体の委託調査

所蔵資料：FAOが出版している統計書、年鑑、各種報告書などを所蔵。各国農林水産業のデータがマイクロ資料として整備されており、資料目録より検索が可能。「FAO農業生産年報」、「主要国食糧需給表」などFAO出版物の一部が邦訳されている。

資料利用：閲覧は自由だが、館外貸出しは不可。ただしコピーサービスを実施。

(5) 福祉関係

a. アジア福祉教育財団

設立年月：昭和44年12月

主務官庁：外務省

設立目的：ヴェトナムをはじめとするアジア諸国の孤児、母子、難民などの福祉のために援助・協力をを行い、わが国と向地域諸国との友好・親善を強化する。

所蔵資料：インドシナ難民関係の資料を所蔵。

資料利用：資料の一般公開はしていない。

b. 国連難民高等弁務官駐日事務所

設立年月：昭和52年2月

設立目的：人種、宗教、国籍、政治的信条などの原因により迫害される恐れから国外に逃れ、自国の保護を受けられない難民に、人道主義の立場から援助を与える。

- 業務内容
- ① 難民の国際的保護の促進
  - ② 難民問題の恒久的解決の促進
  - ③ 国内援護団体を通じた一時滞在難民に対する財政的援助
  - ④ 日本政府および関係民間団体との協力促進
  - ⑤ 難民問題の理解を深めるための広報活動
  - ⑥ 世界の難民救済、援助のための寄付金の受付
  - ⑦ 報道取材、ボランティア派遣に対する協力

所蔵資料：UNHCRの出版物、その他国際機関・政府・NGOの難民関係出版物を所蔵。定期刊行物として「レフュジーズ」を出版。

資料利用：閲覧は自由で、館外貸出しも可。

(6) 一般

a. 国際連合広報センター

設立目的：日本国内において国際連合を代表し、日本および太平洋諸島の国連信託統治地域を対象として国連活動全般にわたる広報活動を行う。

業務内容 ① マスコミに国連関係資料を提供して、国連理解を深化  
② NGOと協力して、その新聞・雑誌に関連記事を提供  
③ 国連の刊行物・文書を所蔵し、一般の利用に提供  
④ 映画・写真の貸出し、広報用パンフレット・ポスターの一般への提供

所蔵資料：1970年以降の国連刊行物、最近一年間の国連文書、国連のニュースレター、記事資料、広報用パンフレットなどを所蔵。かなり多量の資料が所蔵されているが、所蔵スペースの関係から、古い資料は処分されている。たとえば、UNDROの災害関係テレックス情報は昭和61年以降の資料しか保管されていない。

資料利用：閲覧は自由で、館外貸出しも可。国連刊行物の購入申込みも可。

## 4. 海外アンケート調査

### 4-1. 海外アンケート調査実施方法

昭和60年度技術情報整備調査で作成された公共・公益事業分野のデータシートについて、情報の体系化、情報内容についての意見を聞くとともに、今後の整備に有用と思われる情報源についての情報を得るため、各国の事業団事務所および赴任中の専門家に対してアンケート調査を郵送にて実施した。

対象者は付-3に示すとおりであり、昭和62年11月に実施した。

### 4-1. 海外アンケート調査結果

49件の回答を得たが、利用のしやすさ、情報内容についての意見をまとめると次のとおりである。

情報の体系化	適切で利用しやすい	34
	複雑で利用しにくい	1
	より簡潔にした方がよい	6
	対象事項に過不足がある	16
	その他(一部不明確、他)	4
情報内容	古すぎる	27
	誤りがある	7
	大ざっぱである	12
	その他(良好である)	6
	(不十分)	7
(他)	2	

情報の体系化(ヒエラルキー)については一部の項目に過不足があるものの、全体的には適切で利用しやすいという回答が多かった。しかしこれに従った実際の内容については、主要な情報源を国内資料に頼ったため、データシート作成時点で既に古いものもあり、今後の充実化の必要性に関しての指摘を多く受けた。

また、情報源については付-5に示すような情報が入手できた。

付-1. ニーズ調査質問票



A. 整備すべき情報項目について

1. 担当業務に関連して、JICA内（国内）で収集・整備すべき情報の項目にはどのようなものがあるとお考えですか。別紙を参考にお答え下さい。

2. これらの情報項目のうち、次の各段階で特に必要となる情報はどのようなものですか。

- ①案件検討
- ②実施計画書作成
- ③理事説明資料作成
- ④各省会議説明資料作成
- ⑤対処方針作成
- ⑥調査団員説明資料作成
- ⑦調査報告書作成
- ⑧その他（                      ）

B. 情報の収集方法について

3. 上記で必要な情報をこれまで、どのような方法で収集していましたか。

- ①JICA図書資料室保有資料から収集
- ②各事業部保有資料から収集
- ③各関係機関（各省庁、公団、事業団等）から収集
- ④民間団体（商社、コンサルタント等）から収集
- ⑤その他（                      ）

4. 上記の情報を収集するにあたって、これまでに、主に参照していた資料は何ですか。

## 付-2. 情報源一覧

## バングラデシュ

- バングラデシュ人民共和国食糧増産援助計画基本設計調査報告書 昭和61年7月 国際協力事業団
- バングラデシュにおける畜力用農機具ならびに犁の実態調査報告書 昭和60年12月 国際協力事業団
- バングラデシュ人民共和国食糧倉庫建設計画基本設計調査報告書 昭和60年9月 国際協力事業団
- バングラデシュ人民共和国農村婦人研修センター設立計画基本設計調査報告書  
昭和60年6月 国際協力事業団
- バングラデシュにおける日本の農業協力—青年海外協力隊による農業普及員養成所に対する技術協力を例として— 昭和60年3月 国際協力事業団青年海外協力隊事務局
- バングラデシュ農業大学院計画実施設計調査報告書 昭和60年3月 国際協力事業団
- バングラデシュ農業普及計画専門家総合報告書 昭和59年5月 国際協力事業団
- バングラデシュ国稲研究所稲遺伝資源研究室整備計画基本設計調査報告書  
昭和58年6月 国際協力事業団
- バングラデシュ農業科学カレッジ (BCAS) 技術協力事前調査報告書 昭和58年4月 国際協力事業団
- バングラデシュ国の園芸概要 昭和57年6月 国際協力事業団
- バングラデシュ共和国農産物総合市場建設計画事前調査報告書 昭和57年2月 国際協力事業団
- バングラデシュ国ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端かんがい施設整備計画基本設計調査報告書  
昭和56年12月 国際協力事業団
- バングラデシュ国バングラデシュ農業大学施設整備計画基本設計調査報告書  
昭和56年3月 国際協力事業団
- 海外農林業教育研究に関する基礎調査報告書 バングラデシュ・ネパール編  
昭和56年3月 国際協力事業団
- バングラデシュの農業—現状と開発の課題— 1980年3月 (社)国際農林業協力協会
- バングラデシュ国食糧倉庫建設計画基本設計調査報告書 1979年3月 国際協力事業団
- バングラデシュ人民共和国循環器病センター医療機材整備計画基本設計調査報告書  
昭和60年12月 国際協力事業団
- バングラデシュ人民共和国医療機材整備計画基本設計調査報告書 昭和59年10月 国際協力事業団
- バングラデシュ人民共和国感染症基礎調査報告書 昭和59年3月 国際協力事業団
- バングラデシュ人民共和国総合病院建設計画基本設計調査報告書 昭和58年3月 国際協力事業団
- バングラデシュ家族計画計画打合せチーム家族計画専門家総合報告書  
昭和52年11月 国際協力事業団医療協力部

## ビルマ

- ビルマ国かんがい技術センター設立計画基本設計調査報告書 昭和61年6月 国際協力事業団

ビルマ連邦社会主義共和国かんがい技術センター計画事前調査報告書  
昭和61年2月 国際協力事業団

ビルマ中央農業開発訓練センター計画巡回指導調査団報告書 昭和60年11月 国際協力事業団

何世アジア(ビルマ)農林業協力プロジェクトファイナディング調査報告書  
昭和60年7月 国際協力事業団

ビルマ国園芸開発センター設立計画基本設計調査報告書 昭和59年8月 国際協力事業団

ビルマ国園芸開発センター設立計画事前調査報告書 昭和59年3月 国際協力事業団

ビルマ中央農業開発訓練センター計画実施協議チーム報告書 昭和58年11月 国際協力事業団

ビルマ中央農業開発研修センター建設計画基本設計調査報告書 昭和57年7月 国際協力事業団

ビルマ中央農業開発訓練センター技術協力調査報告書(コンタクト・ミッション報告及び事前調査報告) 1982年7月 国際協力事業団

海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書 ビルマ・スリランカ編 昭和54年6月 国際協力事業団

ビルマの農業 -現状と開発の課題- 1979年3月 (社)国際農林業協力協会

ビルマ連邦社会主義共和国青少年教育センター建設計画基本設計調査報告書 Vol.1 本文  
1983年10月 国際協力事業団

ビルマ連邦社会主義共和国工業専門高校施設整備計画調査団調査報告書  
昭和53年11月 国際協力事業団

ビルマ国消化器感染症研究プロジェクト長期調査員報告書 昭和60年9月 国際協力事業団

ビルマ国製薬研究開発センタープロジェクト最終報告書 昭和60年7月 国際協力事業団

ビルマ消化器病プロジェクト実施協議調査団報告書 昭和60年4月 国際協力事業団

ビルマ連邦社会主義共和国医療機材整備計画基本設計調査報告書 1984年10月 国際協力事業団

ビルマ総合病院事前調査団報告書 昭和59年2月 国際協力事業団

ビルマ国製薬研究開発センタープロジェクト専門家総合報告書  
昭和58年10月 国際協力事業団医療協力部

ビルマ連邦社会主義共和国看護学校建設計画基本設計調査報告書 昭和58年3月 国際協力事業団

ビルマ国製薬研究開発センター事前調査報告書 昭和56年3月 国際協力事業団

## 中国

中国三江平原農業総合試験上基本計画実施調査最終報告書 1985年3月 国際協力事業団

中華人民共和国農業開発協力基礎一次調査報告書 昭和59年9月 国際協力事業団

中国三江平原龍頭橋典型区農業開発計画実施調査最終報告書 第一分冊 1984年3月 国際協力事業団

中国三江平原農業開発計画実施第一次調査報告書 昭和57年3月 国際協力事業団

中国三江平原龍頭橋地区農業開発計画事前調査報告書 昭和55年12月 国際協力事業団

中華人民共和国中日有効病院事前調査報告書 昭和56年6月 国際協力事業団

中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書 昭和59年8月 国際協力事業団医療協力部

中華人民共和国家族計画プロジェクト実施協議調査団報告書  
1983年3月 国際協力事業団医療協力部

中国家族計画プロジェクト事前調査報告書 昭和57年4月 国際協力事業団医療協力部

## インドネシア

インドネシア・ランボン農業開発計画アフターケア調査団報告書 昭和61年3月 国際協力事業団

インドネシア共和国適正農業機械技術開発センター設立計画基本設計調査報告書  
昭和60年12月 国際協力事業団

インドネシア園芸作物開発協力基礎二次調査報告書 昭和60年10月 国際協力事業団

インドネシア共和国適正農業機械技術開発センタープロジェクト事前調査報告書  
昭和60年7月 国際協力事業団

インドネシア共和国 バタンクム農業開発計画事前調査報告書 昭和60年2月 国際協力事業団

インドネシアかんがい排水志施工技術センター計画帰国専門家報告書Ⅲ 短期専門家(研修計画)  
昭和60年1月 国際協力事業団

インドネシア国食糧作物開発センター (AFDC) 調査報告書 昭和59年1月 国際協力事業団

インドネシアの農業系大学における教育・研究の現状報告書 - 大学教官の養成と活動 -  
昭和58年12月 国際協力事業団

インドネシア共和国K-C-C地区灌漑開発計画実施調査 (F/S) 報告書 (STAGE I) ファイナル・レポート  
昭和58年7月 国際協力事業団

海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書 インドネシア編 昭和58年3月 国際協力事業団

インドネシア共和国米収後処理法改善計画実施調査報告書 昭和57年11月 国際協力事業団

インドネシア国稲病虫外発生予察防除計画フィージビリティ調査報告書ファイナルレポート  
昭和57年10月 国際協力事業団

インドネシア・ランボン農業開発計画専門家総合報告書 (第二次協定期間/1978~1980)  
和56年8月 国際協力事業団農業開発協力部

インドネシア中堅技術者養成計画専門家帰国報告書 昭和56年6月 国際協力事業団

農民組織実態調査報告書 昭和55年12月 国際協力事業団

農林業協力プロジェクト国別事後調査報告書 インドネシア編 昭和55年10月 国際協力事業団

インドネシア共和国電子工学ポリテクニク建設計画基本設計調査報告書  
昭和61年4月 国際協力事業団

昭和59・60年度インドネシア中堅技術者養成計画 - 短期専門家総合報告書 -  
昭和61年3月 国際協力事業団

インドネシア共和国バジャジャラン大学日本語センター設立計画基本設計調査報告書  
昭和60年10月 国際協力事業団

インドネシア電子工学ポリテクニク学院事前調査チーム報告書 昭和60年8月 国際協力事業団

インドネシア・スラウェシ職業訓練センターアフターケア調査団報告書  
昭和57年8月 国際協力事業団

インドネシア火山砂防技術センター事前調査団報告書 昭和57年4月 国際協力事業団

ASEAN人造りプロジェクト インドネシア・プロジェクト予備調査報告書(職業訓練の部)  
昭和56年10月 国際協力事業団社会開発協力部

インドネシア共和国救急医療センター建設計画基本設計調査報告書 昭和59年8月 国際協力事業団

インドネシア共和国救急医療センター建設計画事前調査報告書 昭和59年3月 国際協力事業団

インドネシア共和国北スマトラ地域保健対策プロジェクト巡回指導調査団報告書/プロジェクト関係  
資料集 1983年3月 国際協力事業団医療協力部

インドネシア共和国看護教育プロジェクトエバリュエーション調査団報告書  
昭和59年3月 国際協力事業団医療協力部

インドネシア看護教育プロジェクト巡回指導チーム報告書  
昭和57年10月 国際協力事業団医療協力部

インドネシア共和国感染症基礎調査報告書 昭和57年10月 国際協力事業団

インドネシア国北スマトラ地域保健対策プロジェクトエバリュエーション調査団報告書  
昭和57年9月 国際協力事業団医療協力部

インドネシア国看護教育施設基本設計調査報告書 1979年3月 国際協力事業団

インドネシア国ジャカルタ市家族計画プロジェクトエバリュエーション調査団報告書  
1985年12月 国際協力事業団

## マレーシア

農業機械化に関する専門家活動報告(マレーシア)個別派遣専門家活動報告シリーズ -61-  
昭和61年3月 国際協力事業団国際協力総合研修所

昭和59年度経済技術協力評価報告書(フィリピン・マレーシア編) 昭和60年7月 国際協力事業団

農林水産業プロジェクト国別事後調査報告書 マレーシア編 昭和58年3月 国際協力事業団

マレー半島カカオ栽培開発計画調査報告書 1981年2月 国際協力事業団

マレーシア国サバ州カカオ栽培開発協力開発計画調査報告書 1980年4月 国際協力事業団

マレーシアの米 -その栽培から加工、流通まで- 1980年3月 (社)国際農林業協力協会

マレーシアの農業 -現状と開発の課題- 1980年3月 (社)国際農林業協力協会

マレーシアの労働、教育、職業能力開発 -ブミブトラとルックイースト-  
昭和59年12月 国際協力事業団国際協力総合研修所

マレーシア国立電算機研修所プロジェクト事前調査団報告書 昭和59年11月 国際協力事業団

マレーシア水管理訓練計画エバリュエーション・チーム報告書 昭和59年10月 国際協力事業団

マレーシア国CIAS(職業訓練指導員・上級技能訓練センター)基本設計調査報告書  
Vol2建築事情資料集 昭和57年9月 国際協力事業団

マレーシア国サバ州パバイヤ栽培開発協力基礎二次調査報告書 昭和57年4月 国際協力事業団

ASEAN人造りプロジェクトマレーシア・プロジェクト第二次予備調査報告書 職業訓練指導員・上級  
技能訓練センター 昭和57年2月 国際協力事業団社会開発協力部

ASEAN人造りプロジェクトマレーシア・プロジェクト予備調査報告書 職業訓練指導員・上級技能訓  
練センター 昭和56年10月 国際協力事業団社会開発協力部

### ネパール

ネパール国園芸開発計画長期調査報告書(経済調査) 昭和60年8月 国際協力事業団

ネパール王国食糧倉庫建設計画基本設計調査報告書 昭和60年6月 国際協力事業団

ネパール ジャナカプール農業開発計画プロジェクト方式技術協力実施記録  
昭和60年3月 国際協力事業団農業開発協力部

ネパール国園芸開発計画長期調査報告書 昭和60年3月 国際協力事業団

ネパール国園芸開発計画基本設計調査報告書 昭和60年2月 国際協力事業団

開発途上国畑作地帯における土壌保全に関する基礎調査(ネパール、タイ)報告書  
昭和59年3月 国際協力事業団

昭和58年度ネパール ジャナカプール農業開発計画巡回指導チーム報告書  
昭和59年1月 国際協力事業団

昭和56年度ネパール ジャナカプール農業開発計画巡回指導チームの報告書  
昭和57年2月 国際協力事業団

海外農林業教育研究に関する基礎調査報告書 昭和56年3月 国際協力事業団

ネパールの農業 -現状と開発の課題- 1981年3月 (社)国際農林業協力協会

ネパール国トリブバン大学医学部教育プロジェクトエバリュエーション調査報告書  
昭和60年 国際協力事業団医療協力部

ネパール王国カンテイ小児病院医療機材整備計画基本設計調査報告書  
昭和59年12月 国際協力事業団

ネパール西部地域公衆衛生対策プロジェクトエバリュエーション調査報告書  
昭和59年12月 国際協力事業団医療協力部

ネパール国トリブバン大学付属教育病院建設計画基本設計調査報告書 1981年11月 国際協力事業団

ネパール王国西部地域公衆衛生対策プロジェクト・エバリュエーション調査報告書  
昭和56年4月 国際協力事業団医療協力部

ネパール・トリブバン大学医学部プロジェクト事前調査チーム報告書 昭和55年2月 国際協力事業団

ネパール王国人口・家族計画基礎調査報告書 昭和61年3月 国際協力事業団医療協力部

ネパール人口家族計画プロジェクト事前調査団報告書 1985年6月 国際協力事業団医療協力部

ネパール・スリランカ人口・家族計画プロジェクトファイナディング調査団報告書  
1985年1月 国際協力事業団医療協力部

### パキスタン

パキスタン国米収獲後処理法改善計画調査報告書 昭和61年8月 国際協力事業団

パキスタン国農村総合開発計画実施調査最終報告書 主報告書 昭和61年3月 国際協力事業団

パキスタン国米収獲後処理法改善計画事前調査報告書 昭和60年6月 国際協力事業団

パキスタン国農村総合開発計画事前調査報告書 昭和59年12月 国際協力事業団

パキスタン回教共和国建設機械技術訓練センター建設計画基本設計調査報告書  
昭和59年7月 国際協力事業団

パキスタン回教共和国パンジャブ医科大学医療機材整備計画基本設計調査報告書  
1985年3月 国際協力事業団

パキスタン回教共和国看護婦医療技術者要請学校建設計画基本設計調査報告書  
昭和59年12月 国際協力事業団

### フィリピン

フィリピンの農業 -現状と開発の課題- 1987年3月 (社)国際農林業協力協会

フィリピン国香料作物栽培開発計画調査報告書 昭和61年6月 国際協力事業団

投融资審査等調査調査報告 -民間協力によるフィリピン野菜育種試験事業及びタイコーヒー栽培試験事業- 昭和61年2月 国際協力事業団農業開発協力部

フィリピン共和国畑地灌漑技術開発プロジェクトコンタクト調査報告書  
昭和61年1月 国際協力事業団

フィリピン共和国マガットかんがいシステム維持管理強化計画事前調査報告書  
昭和60年12月 国際協力事業団

フィリピン共和国アスエ川流域農業開発計画フィージビリティ調査主報告書  
昭和60年8月 国際協力事業団

昭和59年度経済技術協力評価調査報告書(フィリピン・マレーシア編) 昭和60年7月 国際協力事業団

カガヤン農業開発計画(フィリピン)プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズ-1-  
昭和60年3月 国際協力事業団国際協力総合研修所

フィリピン共和国国家灌漑庁マツノ川開発計画フィージビリティ調査主報告書  
1984年2月 国際協力事業団

フィリピン国ボホール農業振興コンプレックス計画基本設計調査報告書  
昭和58年3月 国際協力事業団

フィリピンボホール農業開発計画実施協議チーム報告書 昭和58年3月 国際協力事業団



フィリピン野菜育種試験事業開発協力基礎第二次調査報告書 昭和58年1月 国際協力事業団  
フィリピン共和国マニラ地区農業開発計画実施調査主報告書 昭和57年3月 国際協力事業団  
フィリピン国ココヤシ栽培開発計画調査報告書 昭和56年12月 国際協力事業団  
農林業協力プロジェクト国別事後調査報告書 フィリピン編 昭和55年12月 国際協力事業団  
フィリピンの米ーその栽培から下降、流通までー 1980年3月 (社)国際農林業協力協会  
フィリピン共和国ドン・マリアーノ・マルコス記念国立大学アグロフォレストリー・コンプレックス建設  
計画基本設計調査報告書 昭和59年2月 国際協力事業団  
フィリピン工科大学総合技術訓練センター事前調査チーム報告書 昭和56年2月 国際協力事業団  
フィリピン共和国食品・医薬品試験所設立計画基本設計調査報告書 昭和60年10月 国際協力事業団  
フィリピン共和国食品・薬品検定に関する資料(行政・法規等) 昭和59年7月 国際協力事業団  
フィリピン国家族計画プロジェクトエバリュエーション調査団報告書  
1983年4月 国際協力事業団医療協力部  
フィリピン国家族計画基礎調査団報告書 昭和57年6月 国際協力事業団  
フィリピン共和国労働安全衛生センター建設計画基本設計調査報告書  
昭和61年8月 国際協力事業団

#### シンガポール

日本・シンガポール技術学院巡回指導チーム報告書 昭和60年12月 国際協力事業団  
日本・シンガポール技術学院計画打合せチーム報告書 1985年1月 国際協力事業団社会開発協力部  
日本・シンガポール訓練センターエバリュエーション・チーム報告書 昭和58年4月 国際協力事業団  
日本・シンガポール訓練センター総合報告書(PART I) 1981年4月 国際協力事業団  
シンガポール大学工学部に対する技術協力現地調査団報告書 昭和55年5月 国際協力事業団  
日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター短期専門家チーム報告書  
昭和55年9月 国際協力事業団社会開発協力部  
日本・シンガポール訓練センター実施協議チーム報告書 昭和54年3月 国際協力事業団  
日本・シンガポール訓練センター事前調査チーム報告書  
昭和53年10月 国際協力事業団社会開発協力部  
シンガポールの労働、教育、職業能力開発ー小さな高能率国家ー 国際協力事業団

#### スリ・ランカ

スリランカ民主社会主義共和国マハヴェリ農業開発計画実施協議調査報告書  
昭和60年3月 国際協力事業団

スリランカ民主社会主義共和国マハベリ地域集約農業開展示プロジェクト長期調査員報告書  
昭和60年1月 国際協力事業団

スリランカ国農業用貯水池復旧計画事前調査報告書 昭和59年8月 国際協力事業団

海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書 ビルマ・スリランカ編 昭和57年3月 国際協力事業団

スリランカ民主社会主義共和国花き園芸開発基礎二次調査報告書 昭和56年11月 国際協力事業団

スリランカ民主社会主義共和国農業開発センター技術協力事前調査報告書  
昭和55年3月 国際協力事業団

スリ・ランカ民主社会主義共和国青少年教育訓練センター建設計画基本設計調査報告書  
昭和60年11月 国際協力事業団

スリランカ民主社会主義共和国教員養成学校建設計画基本設計調査報告書  
昭和59年12月 国際協力事業団

スリ・ランカ民主社会主義共和国必須医薬品製剤センター建設計画基本設計調査報告書  
昭和60年10月 国際協力事業団

スリランカ国感染症基礎調査報告書 昭和60年1月 国際協力事業団

スリランカ国スリジャヤワルダナプラ総合病院事前調査報告書  
昭和58年2月 国際協力事業団医療協力部

スリ・ランカ民主社会主義共和国ペラデニア教育病院事前調査報告書  
昭和54年12月 国際協力事業団

ネパール・スリランカ人口家族計画プロジェクトファインディング調査団報告書  
1985年1月 国際協力事業団医療協力部

## タイ

タイ国とうもろこし品質向上計画事前調査報告書 昭和61年11月 国際協力事業団

タイ王国とうもろこし品質向上研究所設立計画基本設計調査報告書 昭和61年8月 国際協力事業団

昭和60年度タイ国サカエクラン川流域灌漑計画実施第二次調査主報告書  
昭和61年3月 国際協力事業団

投融资審査等調査 調査報告 -民間協力によるフィリッピン野菜育種試験事業及びタイコーヒー栽培  
試験事業- 昭和61年2月 国際協力事業団農業開発協力部

タイ国穀物貯蔵施設整備拡充計画 Phase II 実施調査報告書 昭和60年6月 国際協力事業団

タイかんがい技術センター計画実施協議調査報告書 昭和60年4月 国際協力事業団

タイ国東北タイ農業開発研究計画 計画打合せチーム報告書 1985年4月 国際協力事業団

タイ・カセサート大学農業普及機械化計画 巡回指導報告書 昭和60年3月 国際協力事業団

タイかんがい技術センター計画 長期調査員報告書 昭和60年1月 国際協力事業団

タイ王国農業共同組合地域訓練センター建設計画基本設計調査報告書  
昭和59年12月 国際協力事業団

タイ国穀物貯蔵施設整備拡充計画 Phase I 実施調査報告書 昭和59年9月 国際協力事業団

タイ国サカエクラン川流域灌漑計画事前調査報告書 昭和59年7月 国際協力事業団

タイ国における稲作作業に関する調査報告書(第2部) 1984年6月 国際協力事業団

開発途上国畑作地帯における土壌保全に関する基礎調査(ネパール・タイ)報告書  
昭和59年3月 国際協力事業団

開発途上国畑作地帯における土壌保全に関する基礎調査(ネパール・タイ)報告書  
昭和59年3月 国際協力事業団

タイ国農業協同組合振興計画事前調査報告書(プロジェクト方式技術協力)  
昭和59年1月 国際協力事業団

タイ国かんがい技術センター計画技術協力事前調査報告書 昭和58年12月 国際協力事業団

タイ国における稲作作業に関する調査報告(第一部) 1983年12月 国際協力事業団

タイ国東北タイ農業開発研究計画実施調査報告書 昭和58年3月 国際協力事業団

タイ国農業共同組合組織育成計画 フィージビリティ調査報告書 1982年2月 国際協力事業団

タイ国東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト事前調査報告書  
昭和57年1月 国際協力事業団

農林水産業協力プロジェクト国別事後調査報告書 タイ編 昭和57年7月 国際協力事業団  
昭和57年1月 国際協力事業団

タイ国農業共同組合組織育成計画実施調査報告書 1981年2月 国際協力事業団

農民組織実態調査報告書 昭和55年12月 国際協力事業団

タイ国ベチャブリ灌漑農業開発計画事前調査報告書 昭和55年3月 国際協力事業団

タイの米—その栽培から加工、流通まで— 1980年3月 (社)国際農林業協力協会

タイ国カセサート大学施設整備計画農業普及研修センター及び農機具センター基本設計報告書  
昭和54年3月 国際協力事業団

タイ国カセサート大学技術協力調査報告書 昭和53年8月 国際協力事業団

タイ王国モンクット王工科大学講義棟建設計画基本設計調査報告書 昭和58年12月 国際協力事業団

タイカセサート大学研究協力計画総合報告書 昭和61年3月 国際協力事業団

南・東北タイ職業訓練センター予備調査団報告書 昭和61年4月 国際協力事業団社会開発協力部

東北タイ職業訓練センター(タイ)プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズ -3-  
昭和60年3月 国際協力事業団国際協力総合研修所

タイ王国東北タイ職業訓練センターアフターケア調査報告書 昭和60年1月 国際協力事業団

タイ王国社会教育文化センター基本設計調査報告書 昭和59年3月 国際協力事業団

理科教育に関する専門家活動報告(タイ) 個別派遣専門家活動報告シリーズ -27-  
昭和59年3月 国際協力事業団国際協力総合研修所

タイ王国極東部タイ職業訓練センター計画基本設計調査報告書 昭和57年1月 国際協力事業団

タイ国理科教育総合報告書 昭和55年9月 国際協力事業団

タイ・モンクット王工科大学事前調査報告書 昭和53年12月 国際協力事業団

タイ国地域保健活動向上計画プロジェクト活動報告書 昭和58年5月 国際協力事業団医療協力部

タイ王国プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター計画基本設計調査報告書  
昭和57年10月 国際協力事業団

タイ国感染症基礎調査報告書 昭和56年3月 国際協力事業団

タイ国立衛生研究所プロジェクト長期調査員報告書 昭和60年2月 国際協力事業団医療協力部

タイ国立衛生研究所プロジェクト事前調査団報告書 昭和59年12月 国際協力事業団医療協力部

タイ国ラマチボディ医科大学眼科及び病理両プロジェクトアフターケア協力調査団報告書  
昭和59年7月 国際協力事業団医療協力部

タイ国看護教育プロジェクト計画打合せチーム報告書 昭和59年3月 国際協力事業団

ASEAN入造りプロジェクトタイ国プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター実施協議調査報告書  
昭和59年1月 国際協力事業団医療協力部

タイ国家族計画プロジェクトエバリュエーション調査団(含専門家チーム)報告書  
1985年2月 国際協力事業団

タイ国家族計画プロジェクト計画打合せチーム報告書 昭和58年2月 国際協力事業団

タイ王国労災リハビリテーションセンター実施協議チーム報告書 昭和59年4月 国際協力事業団

タイ王国労災リハビリセンター計画基本設計調査報告書 昭和58年10月 国際協力事業団

タイ国労災リハビリテーションセンター事前調査チーム報告書 昭和58年5月 国際協力事業団

## ブルネイ

ブルネイ経済開発計画予備調査団報告書 昭和59年1月 国際協力事業団

## エジプト

野菜生産コース帰国研修員巡回指導報告書 昭和60年3月 国際協力事業団研修事業部

エジプト米作機械化計画昭和59年度巡回指導チーム等報告書 昭和59年12月 国際協力事業団

エジプト米作機械化計画昭和58年度事業報告書 昭和59年9月 国際協力事業団

エジプトの農業－現状と開発の課題－ 1984年3月 (社)国際農林業協力協会

エジプト・アラブ共和国農業機械貸出しセンター設立計画基本設計調査報告書  
昭和59年1月 国際協力事業団

エジプト米作機械化計画昭和57年度事業報告書 昭和58年9月 国際協力事業団

エジプト・アラブ共和国北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画事前調査報告書  
昭和58年3月 国際協力事業団

エジプト及びトルコの農業事情 1983年2月 国際協力事業団

エジプト・アラブ共和国精米技術訓練センター整備計画基本設計調査報告書  
昭和57年12月 国際協力事業団

エジプト経済・技術協力(農業協力)調査団報告書 昭和56年10月 国際協力事業団企画部

エジプト米作機械化計画実施協議チーム報告書 昭和56年9月 国際協力事業団

エジプト米作機械化計画事前調査報告書 昭和55年3月 国際協力事業団

エジプト農業開発事前調査報告書 1980年2月 国際協力事業団

エジプト・アラブ共和国建設機械訓練センター建設計画基本設計調査報告書  
昭和60年1月 国際協力事業団

エジプト・アラブ共和国教育文化センター建設計画基本設計調査報告書  
昭和59年2月 国際協力事業団

エジプト・アラブ共和国カイロ大学付属小児病院建て替え及び機材整備計画基本設計調査報告書  
1980年2月 国際協力事業団

#### カメルーン

アフリカ稲作プロジェクト・ファイナディング調査報告書(カメルーン)  
昭和60年12月 国際協力事業団

カメルーン共和国パイゴム農業開発計画事前調査報告書 昭和60年5月 国際協力事業団

#### ガーナ

ガーナ繊維技術訓練センターアフターケア調査報告書 1979年3月 国際協力事業団

ガーナ大学医学部医療協力計画打合せ調査チーム報告書 昭和52年11月 国際協力事業団医療協力部

ガーナ大学医学部に対する医療協力ウィルス学および電子顕微鏡額プロジェクト第二次派遣団総合報告書 昭和49年5月 海外技術協力事業団

#### 象牙海岸

コートジボアールの農業 現状と開発の課題 1985年3月 (社)国際農林業協力協会

#### ケニア

ケニア園芸開発計画実施協議調査団報告書 昭和61年1月 国際協力事業団

ケニア国ホホバ開発協力基礎一次調査報告書 昭和60年3月 国際協力事業団

ケニア共和国国立園芸試験場整備計画基本設計調査報告書 昭和59年9月 国際協力事業団

ケニアの農業 -現状と開発の課題- 1984年3月 (社)国際農林業協力協会

ケニア国農林業協力プロジェクト・ファインディング調査(国立園芸試験場整備計画無償資金協力事前調査を含む)報告書 昭和59年2月 国際協力事業団

昭和57年度アフリカ農林業技術協力プロジェクトファインディング調査報告書(ケニア国及びザンビア国) 昭和58年5月 国際協力事業団

ケニア共和国ブライースト灌漑計画事前調査報告書 昭和58年8月 国際協力事業団

ケニア共和国NSY技術学院建設計画基本設計調査報告書 昭和60年12月 国際協力事業団

ケニア・プロジェクトタイプ技術協力事後調査報告書(第1分冊)  
昭和59年4月 国際協力事業団社会開発協力部

ケニアNSY上級技術訓練センターアファイターケアチーム報告書  
昭和57年9月 国際協力事業団社会開発協力部

ケニア国保健医療協力事後調査報告書 昭和61年2月 国際協力事業団医療協力部

ケニア中央医学研究所事前調査報告書 昭和59年12月 国際協力事業団医療協力部

ケニア国伝染病研究対策プロジェクト報告書 昭和58年8月 国際協力事業団医療協力部

ケニア共和国伝染病研究対策安全水供給実施設計調査報告書 昭和58年3月 国際協力事業団

ケニア共和国中央医療研究所建設計画基本設計調査報告書 VOL.1 本文  
昭和57年3月 国際協力事業団

#### マラウイ

野菜生産コース帰国研修員巡回指導報告書 昭和60年3月 国際協力事業団研修事業部

#### ニジェール

ニジェール共和国穀物倉庫建設計画事前調査報告書 1986年6月 国際協力事業団

ニジェール国クラニ・パニア灌漑農業開発計画事前調査報告書 昭和57年7月 国際協力事業団

ニジェール国医療機材整備計画基本設計調査報告書 昭和59年1月 国際協力事業団

#### ナイジェリア

ナイジェリアの農業－現状と開発の課題－ 1982年12月 (社)国際農林業協力協会

ナイジェリア連邦共和国農業開発予備調査報告書 昭和51年8月 国際協力事業団

ナイジェリア職業訓練センター短期専門家チーム報告書 昭和56年6月 国際協力事業団

#### セネガル

セネガル国小規模農村開発計画及び農業実証調査事前調査報告書(コンタクト及びS/W調査)  
昭和61年1月 国際協力事業団

日本セネガル技術職業訓練センタープロジェクト実施協議チーム報告書  
1984年2月 国際協力事業団

セネガル電子技術訓練センター事前調査チーム報告書  
昭和56年6月 国際協力事業団社会開発協力部

### タンザニア

野菜生産コース帰国研修員巡回指導報告書 昭和60年3月 国際協力事業団研修事業部

タンザニア・キリマンジャロ農業開発計画専門家総合報告書 昭和59年3月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国ムコマジバレイ農業用水開発計画実施調査報告書 主報告書  
昭和59年1月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国ムコマジバレイ農業用水開発計画事前調査報告書  
昭和57年3月 国際協力事業団

タンザニアムワンザ技術学校事前調査団報告書 昭和57年9月 国際協力事業団

タンザニア連合共和国ムワンザ技術学校建設計画事前調査報告書 昭和56年11月 国際協力事業団

### ザイール

昭和58年度無償資金協力評価調査報告書 -ザイール、ザンビア編- 資料編  
昭和59年3月 国際協力事業団無償資金協力部

ザイール共和国キンシャサ大学病院医療機材整備計画基本設計調査報告書  
昭和61年8月 国際協力事業団

### ザンビア

ザンビア共和国に於ける地域開発適地判断資料 1984年8月 国際協力事業団企画部地域課

昭和58年度無償資金協力評価調査報告書 -ザイール、ザンビア編- 資料編  
昭和59年3月 国際協力事業団無償資金協力部

ザンビアに対する技術協力について(未定稿) 昭和57年 国際協力事業団企画部

ザンビアの農業 -現状と開発の課題- 1986年3月 (社)国際農林業協力協会

海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書 ザンビア・ジンバブエ編  
昭和61年2月 国際協力事業団

ザンビア国カンピロンピロ・ステート・ファーム開発計画コンタクト調査報告書  
昭和58年9月 国際協力事業団

昭和57年度アフリカ農林業技術協力プロジェクトファイナディング調査報告書(ケニア国及びザンビア国) 昭和58年5月 国際協力事業団

ザンビア共和国農畜産業技術協力プロジェクトファイナディング調査報告書  
昭和57年6月 国際協力事業団

ザンビア共和国メハベ難民キャンプ中学校建設計画 (ICARAII) 基本設計調査報告書  
昭和61年1月 国際協力事業団

ザンビア共和国ザンビア大学獣医学部建設計画基本設計調査報告書 昭和58年6月 国際協力事業団

ザンビア共和国ザンビア大学医学部事前調査報告書 昭和55年6月 国際協力事業団医療協力部

ザンビア共和国ザンビア大学小児医療センター建設計画基本設計調査報告書

### ジンバブエ

ジンバブエの経済調査 昭和55年10月 国際協力事業団

ジンバブエ共和国マシング州中規模かんがい計画事前調査報告書 昭和61年4月 国際協力事業団

海外農林業教育・研究に関する基礎調査報告書 ザンビア・ジンバブエ編  
昭和61年2月 国際協力事業団

### ボリヴィア

ボリヴィア国における農牧林業の概況および1979~1983年の生産流通状況  
昭和60年3月 国際協力事業団

ボリヴィア サンアンドレス大学鉱床学研究所事前調査チーム報告書 昭和56年1月 国際協力事業団

ボリヴィア共和国サンタクルス総合病院建設計画基本設計調査報告書 1983年3月 国際協力事業団

### ブラジル

ブラジルの農業生産実績(主要生産物別) 1986年9月 在サンパウロ日本国総領事館分室

ブラジル国と関係諸国の農林水産部門の科学、技術、経済協力の概要  
昭和61年5月 国際協力事業団農業開発協力部

ブラジル国における農牧林業の生産流通実績(1983年) 昭和60年3月 国際協力事業団

ブラジル農業ハンドブック -そ菜・雑作編- 昭和59年9月 国際協力事業団

1980年度国勢調査にみるブラジルの姿 昭和58年7月 国際協力事業団

ブラジル・リベイラ川流域農業開発プロジェクト ポーアル I 地区農業開発計画モデル計画書  
昭和57年11月 国際協力事業団

ブラジル SENAI 電気・電子職業訓練センター巡回指導チーム報告書  
昭和57年8月 国際協力事業団社会開発協力部

ブラジルの農業 -現状と開発の課題- 1982年3月 (社)国際農林業協力協会

ブラジル SENAI 電気・電子職業訓練センター実施協議チーム報告書 昭和54年9月 国際協力事業団

ブラジル SENAI 電気・電子職業訓練センター技術協力専門家チーム報告書  
昭和54年2月 国際協力事業団



ブラジル国ワクチン製造プロジェクトエバリュエーション調査団報告書  
昭和58年11月 国際協力事業団

ブラジル共和国ワクチン製造プロジェクト実施協議調査報告書  
昭和56年5月 国際協力事業団医療協力部

ブラジル共和国ワクチン製造プロジェクト事前調査報告書  
昭和55年5月 国際協力事業団医療協力部

### メキシコ

日墨技術センター事前調査チーム報告書 昭和57年3月 国際協力事業団

メキシコ家族計画プロジェクト事前調査団報告書昭和58年3月 国際協力事業団医療協力部

### パラグアイ

パラグアイ国イタプア農業開発事業技術指導報告書 昭和62年2月 国際協力事業団農業開発協力部

パラグアイ農業開発計画巡回指導チーム報告書 昭和61年2月 国際協力事業団

パラグアイ国イタプア県中部地域主要穀物増産計画事前調査報告書 昭和60年4月 国際協力事業団

パラグアイ共和国ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画実施調査報告書 付属書Ⅰ 現況編  
昭和60年3月 国際協力事業団

パラグアイ農林業開発計画専門家総合報告書Ⅰ 昭和60年1月 国際協力事業団

パラグアイの農業－現状と開発の課題－ 1985年3月 (社)国際農林業協力協会

パラグアイ国における農牧林業の概況および1978～1982年生産流通実績  
昭和59年9月 国際協力事業団

パラグアイ国ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画第二年次調査報告書  
昭和59年3月 国際協力事業団

パラグアイ農林業開発計画エバリュエーション調査報告書－別冊－ 昭和59年3月 国際協力事業団

パラグアイ共和国アスンシオン市中央食品卸売市場改善計画打合せ調査団報告書  
昭和58年11月 国際協力事業団

パラグアイ国ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画第一年次調査報告書  
昭和58年3月 国際協力事業団

パラグアイ国ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画事前調査報告書  
昭和57年9月 国際協力事業団

パラグアイ国イボア湖北西部農業開発計画実施二次調査報告書(第二編 付属書)  
昭和57年3月 国際協力事業団

パラグアイ農業開発計画巡回指導チーム報告書 昭和57年1月 国際協力事業団

パラグアイ農林業開発計画巡回指導チーム(昭和55年度)報告書 昭和56年2月 国際協力事業団

パラグアイ共和国アスンシオン市食品市場改善計画事前調査報告書 昭和55年6月 国際協力事業団

パラグアイ農業情報要覧 1980年4月

パラグアイ職業訓練センターアフターケア調査報告書  
昭和60年10月 国際協力事業団社会開発協力部

昭和58年度経済技術協力評価調査(ペルー・パラグアイ編) 昭和59年6月 国際協力事業団

パラグアイ国感染症基礎調査報告書 昭和61年1月 国際協力事業団

パラグアイ国アマンバイ地域医療センター建設計画基本設計調査報告書  
昭和59年8月 国際協力事業団

#### ペルー

ペルー野菜生産技術協力コンタクト調査団報告書 昭和60年1月 国際協力事業団

ペルー野菜流通改善計画最終報告書 1983年9月 国際協力事業団

ペルー野菜流通改善計画エバリュエーション調査団報告書 昭和58年5月 国際協力事業団

ペルーの農業 -現状と開発の課題- 1982年3月 (社)国際農林業協力協会

ペルーSENATI職業訓練センター事前調査報告書 昭和59年3月 国際協力事業団社会開発協力部

ペルー国地域精神衛生向上プロジェクト実施協議チーム報告書 昭和56年4月 国際協力事業団

ペルー地域精神衛生センター事前調査チーム報告書 昭和55年3月 国際協力事業団

#### 一般

新しい世界の学校教育 昭和61年9月 海外教育事情研究会

主要国食糧需給表 -季報28号- 1983年 国際食糧農業協会

世界の公衆衛生 1981年 日本公衆衛生協会

国際労働経済統計年鑑 1986年 国際労働事務局

### 付-3. 海外アンケート調査対象者

アンケート対象在外事務所リスト

在外事務所名	所長名
1. バングラディシュ	松沢 憲夫
2. ビルマ	藤村 建夫
3. 中国	田口 定則
4. インドネシア	遠藤 英夫
5. マレーシア	松崎 孝雄
6. ネパール	小野 英男
7. パキスタン	谷川 和男
8. フィリピン	宮本 守也
9. シンガポール	石崎 光夫
10. スリ・ランカ	橋口 次郎
11. タイ	斎藤 勉
12. エジプト	橋本 明彦
13. ガーナ	山崎 昇
14. ケニア	高橋 昭
15. マラウイ	奈良 翰 睦美
16. タンザニア	戸井田 寛雄
17. ザンビア	富田 浩道
18. ボリビア	今雪 史郎
19. ブラジル	鈴木 昭雄
20. メキシコ	細野 豊
21. パラグアイ	西野 世界
22. ペルー	鏡木 功

在外事務所の無い対象国（8ヶ国）

ブルネイ、カメルーン、象牙海岸、ニジェール、セネガル、ザイール  
ジンバブエ、ナイジェリア

アンケート対象派遣専門家リスト（公共公益事業）

国名	氏名	指導科目	派遣期間
パングラディツェ	香田信也	車両整備	62.6-63.6
インドネツフ	桜井裁之	有料道路	62.2-64.2
	鈴木弘	国際電気通信	62.2-64.2
	佐竹隆	都市道路	61.5-63.5
	山内泰次	地方道路	61.12-63.12
	加藤博之	通信運営	61.12-63.12
	吉田拓蔵	海上保安	60.4-63.4
	早川進治	通信運営	60.7-63.6
	百瀬治	港湾工学	61.4-63.4
	川原義夫	テレビ放送技術	61.5-63.5
	坂本正城	航空管制	61.6-63.5
	竹中勝信	水道	61.4-63.4
	山村尊房	廃棄物処理	61.6-63.6
	高見之幸	空港計画	61.4-63.4
	大蔵啓	電波監視	61.7-63.7
	三木利明	港湾工学	61.8-63.8
	山岡忠一	電波管理	61.8-63.8
	黒田不二夫	船員教育	62.5-63.5
	塩出勝	鉄道車両	62.5-64.5
	尾芦直人	河川計画	62.5-64.5
	浅野正晴	鉄道信号通信	62.5-64.5
青藤緑三	鉄道運行管理	62.5-64.5	
谷健史	鉄道土木	62.5-64.3	
猶府龍雄	都市住宅政策	62.6-64.5	
佐藤英夫	空港経営管理	62.6-64.6	
フィリツフ	青木博	道路計画	60.5-63.5
	笹嶋博	港湾計画・設計 ・建設	61.4-63.4
	横田賢	都市開発	61.4-63.4
	甲斐武雄	橋梁設計	61.7-63.7
	松村哲男	道路建設・運用 ・保守	61.7-63.7
	松石忠俊	河川工学	61.6-63.6
	桜井国俊	固体廃棄物処理	61.10-63.10
	小田弘登	漏水防止	62.5-64.5
	関太一	都市交通計画	62.6-64.5
	伊藤節治	土地区画整理	62.6-64.6

ネバ-ル	小川千秋	輸送施設改善	62.4-64.4
テレビ	梅川 治	水管理	60.3-63.3
	中村 亮	交通計画	60.3-63.3
	塩田義昭	電気通信	60.7-63.7
	藤原征太	航空管制	61.4-63.4
	川上俊器	洪水防御	61.4-63.4
	岡田良一	電気通信	61.4-63.4
	中村俊行	道路計画・交通工学	61.8-63.7
	小島信治	車両検査制度	62.5-63.4
テレビ	佐々木真理	TV番組制作	60.11-62.11
	田村陽之助	TV技術	60.12-62.12
テレビ	大野 勉	郵便業務	61.10-63.10
	長谷川清	衛生工学	61.9-63.9
	安藤憲一	高速道路計画	61.9-63.9
	山根敬生	都市計画	60.2-63.1
	佐藤成美	港湾運営 管理	61.8-63.8
	河本昌泰	テレビコミュニケーション	61.8-63.8
	河村清史	環境衛生工学	61.12-63.12
	山下正美	都市計画	61.10-63.9
	高橋正幸	線路保守	62.3-64.3
	乙丸勝範	住宅・都市計画	62.3-64.3
	小川紘二	ラジオ・テレビ番組制作	62.4-63.4
	遠藤健二	鉄道技術顧問	62.5-64.3
	平良寛樹	通信計画	62.5-64.5
	三上基樹	漏水探査	62.6-64.6
	千本義隆	テレビ番組制作技術	62.6-63.6
	田端竹千穂	港湾	62.6-64.6
テレビ	近藤 定	建設機械	61.2-63.2
	西本 修	建設機械	61.2-63.2
	小林末夫	建設機械	62.2-64.2
テレビ	宮川朝一	臨海部開発計画	61.6-63.5
	川崎芳一	臨海部開発計画	61.12-63.12
	土肥原洋	長期経済計画	62.2.-64.3
ラジオ	竹 賢一	道路設計	60.6-63.3

ケニ7	豊田 徹	上水道	61.4-63.4
	宮内 満	上水道	61.9-63.9
	多田一正	橋梁	60.12-62.12
	宮崎清博	測地	61.4-63.3
	高橋鉄夫	電気通信	61.3-63.3
クニ7	藤本 昭	道路建設	60.3-63.3
	小室俊二	道路建設	61.7-63.7
サイル	市場一好	鉄道建設計画	62.2-64.2
	上 肇	鉄道建設	60.11-63.2
	久保泰文	鉄道建設	62.1-63.4
	二階堂忠	車両整備	62.5-64.5
クニ7	所 暹	放送技術	60.1-63.1
	藤井明治	VTR放送技術	61.4-63.4
ホビ7	真崎康夫	道路計画	61.11-63.11
	杉本 義	鉄道土木	61.6-63.6
	井上好一	鉄道土木	61.6-63.6
ブラッル	寺内栄一	気象衛生システム	61.10-63.10
	山田和男	カンパロ近郊	62.5-63.5
		鉄道近代化	
メキソ	甲斐 格	電気通信システム計画	61.3-63.3
	島田晴規	港湾管理運営	61.8-63.8
	藤田邦男	海運経営管理	61.10-63.9
	篠崎哲雄	データ通信	61.10-63.10
	福島道夫	鉄道電化計画	62.6-64.6
	箭本芳人	鉄道電化計画	62.6-64.6
バラグアイ	村田興一	テレビ放送技術	60.2-63.2
	栗林勇二郎	教育テレビ番組制作	60.3-63.3
	相沢 隆	衛星通信	60.3-63.3
	佐治信男	電話線路	60.6-62.12

ベル-	伊藤 勉	電話交換	61.4-63.4
	塚田 宏	電波管理行政	61.4-63.4
	小須賀洋	写真測量	61.10-63.10
	松永 巖	電話線路	61.11-63.11
	串田 薫	電話交換	61.11-63.11

派遣専門家のいない対象国

ビルマ、中国、マラウイ、ニジェール、カメルーン、象牙海岸、ジンバブエ、ナイジェリア、パキスタン、シンガポール



付-4. 海外アンケート調査質問票

昭和62年 月 日

別添資料

(1) 開発途上国技術情報システムの概要

(2) アンケート調査用紙

(2) 情報のヒエラルキー及び対象事項（公共・公益分野）

(3) データシート

殿

国際協力事業団

国際協力総合研修所

所長 長谷川正男

ご多忙中恐縮ですが、アンケート調査用紙を63年 1月末  
までにご下記住所までご返送下さい。

開発途上国技術情報システムの御案内  
及びアンケート調査への協力依頼

国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課  
新宿区市谷本村町10-5 国際協力センタービル内

この度、当研修所では、国別・分野別の技術情報を体系的  
に収集・整備し、専門家、調査団員、JICA役職員等に提供す  
るための「開発途上国技術情報システム」を開発しました。

本システムの概要は別添資料の通りですが、皆様方の積極  
的なご利用に供したくご案内いたします。

また、当研修所では、本システムの拡充のため、皆様  
のご意見、ご要望をお聞きたく、別添アンケート調査への  
ご協力方よろしくお願いたします。

質 問 事 項

質問1 各分野毎の対象事項については別添(3)に示したように整理する予定ですが、ご担当の業務あるいはご専門の立場からみて、対象事項の内容が適切かどうかご意見をお聞かせ下さい。

派遣専門家の方は指導科目に該当する分野の対象事項について御記入下さい。

(複数回答可 [ ] 内にX印を記入してください。)

- (1) 適切で利用しやすいと思う。 . . . . [ ]
- (2) 複雑で利用しにくい。 . . . . [ ]
- (3) より簡潔にした方がよい。 . . . . [ ]
- (4) 対象事項に過不足がある。 . . . . [ ]
- (5) その他

質問2 責任国での公共・公益事業分野については、既に国内で入手可能な情報源から情報を収集し、別紙(4)のようなデータシートに加工しましたが、その情報内容について該当する [ ] 内にX印をご記入下さい。

(複数回答可)

- (1) 情報内容が占すぎる。 . . . . [ ]
- (2) 情報内容に誤りがある。 . . . . [ ]
- (3) 情報内容が複雑である。 . . . . [ ]
- (4) その他

質問3 本情報システムに対するご意見、ご希望、その他お気付きの点についてご自由にお書き下さい。

(記入スペースが足りない場合は他の用紙をご使用下さい。)

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画			(有料の場合は価格)	
分野別の現状 統計 年報 その他				
分野別援助動向 国際機関 先進国等				

追記

上記質問4で具体的にご指摘頂きました情報源で、当研修所が保有しない有用な情報は是非入手したいと考えております。つきましては後日、当方より該当する情報源の購入または複写および送付につきお願い致します。また、ご検討いただきありがとうございます。

国際協力総合研修所

調査研究課

## 付-5. 海外アンケート調査結果

問4. 開発途上国技術情報誌は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロシエクト計画等)につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

インドネシア 道路

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料) 無料	送付方法(事務所・郵送)
Republic of Indonesia General Information for Investors Toll Roads in Indonesia	道路公社 (公共事業省)	不定期(2~3年ほど) 改定されている模様 民間資金導入の対象と なる有料道路計画の 概要の資料 ・投資希望者対象	(有料の場合は価格) 無料であるが、定めて 持 ち 戻 料 である 限られた冊数しか 送られていないので 専門家を通じてし か 入 手 でき ない	
統計 年報 その他				
国際機関 先進国等				

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、責任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(行料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

インドネシア 道路

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(行料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
国家開発5年計画 道路整備	道路総局	道路整備に関する 5年計画 5年に1度(1989年度予定) (インドネシア語)	(行料の場合は価格) 無料	事務所経由
統計 Highway Statistics Indonesia - 1986 年報 その他	道路総局	道路統計及び予算 毎年(予定外)予算 81年度は2003年に1度 更新	無料	事務所経由
分野別開発計画				
分野別の現状				
分野別援助動向				



問4. 開発途上国技術情報誌は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロシエクト計画等)につき、貴国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

インドネシア 電気通信

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
統計 年報 P.T. INDOSTAT Annual Report その他	P.T. INDOSTAT (インドstat)	INDOSTATは国際通信 と統計に関する国際統計 に関する。国際通信は 年報 Annual Reportと 年1回発行。その他 は各種の英語版がある。	英語版は半年ごと に発行。日本語版は 1985年分ののみ(両社) は無料	事務所
分野別開発計画			(有料の場合は価格)	
分野別援助動向	国際機関 先進国等			

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

インドネシア 電気通信

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画			(有料の場合は価格)	
統計 分野別の現状 PERUMTEL 年報 LAPORAN TAHUNAN (Perumtelの運営年報) その他 [本資料は、 インドネシア語]	インドネシア電通公社 (PERUMTEL)	年報、設備数、 収入・収支、 販売数、 営業係数等	無料(非売品)	Jakarta 事務所 (英語版は Postel の ANNUAL REPORT にて JICA 入手可能)
分野別援助動向	国際機関 先進国等			

問 4. 開発途上国技術情報誌は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついでに、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、責任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(行料・無料の別)および送付方法(在外事務所経山又は直接郵送の別)に該当する分野のみ御記入下さい。

インドネシア 電気通信

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(行料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
1. <i>Bidding documents for National Radio Frequency Handwriting District Project. Part 1. Part 2. Dec. 1987</i> 2. <i>Final report for National Radio Frequency Handwriting Project</i> 3. <i>Implementation Program for Expansion of National Radio Frequency Handwriting District Project</i>	Directorate General of Posts and Telecommunications Department of Transport Communications and Infrastructure The Nippon Telecommunications Laboratories Co., Ltd. Tokyo, Japan, May, 1985 Directorate General of Posts and Telecommunications Department of Transport Communications and Infrastructure Jakarta	<ul style="list-style-type: none"> <li>考図の現状を把握し現体制の有効性を評価し、施設管理状況の把握を図る。(年1回)</li> <li>同上、施設統括係による現況調査</li> <li>同上、同僚企業間の計画の進捗状況の把握を目的とする。</li> </ul>	(行料の場合には価格) 両様共、本件プロジェクトの日本通信協会の(株)に付 送付可なり。同様に送付可なり。 上記。(株)に付	<p>送付先: 東京府庁通信部(401)35号 TEL 03-342-2021, 42 460-3151</p> <p>Directorate General Posts and Telecommunications JL. Keleni Sirih No. 37 Jakarta, 10344, INDONESIA Tel: 071. 330907 331577</p>
分野別の現状 年報 Federal report for Telecommunication in INDONESIA その他	Directorate General of Posts and Telecommunications, Department of Transport, Posts and Telecommunications Jakarta	各分野別の現状を把握し現体制の有効性を評価し、施設管理状況の把握を図る。(年1回)	発行時期は要由による	
分野別援助動向 国際機関 現状、JICA、UNDP、世界銀行、先進国等 JICA、UNDP、世界銀行、先進国等 JICA、UNDP、世界銀行、先進国等	Directorate General of Posts and Telecommunications, Department of Transport, Posts and Telecommunications Jakarta			

JICA: 2巻  
(UNDP: 7巻)

送付先: 東京府庁通信部(401)35号  
TEL 03-342-2021, 42  
460-3151

Directorate General Posts and Telecommunications  
JL. Keleni Sirih No. 37  
Jakarta, 10344, INDONESIA  
Tel: 071. 330907  
331577

発行時期は要由による

JICA: 2巻  
(UNDP: 7巻)

送付先: 東京府庁通信部(401)35号  
TEL 03-342-2021, 42  
460-3151

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(行料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

インドネシア 放送

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(行料・無料) (行料の場合は価格)	送付方法(事務所・郵送)
統計 年報 その他	Television Republik Indonesia (TVRI)	TURIの沿革 TVRIの放送設備等  1~2年に1回程度の 発行。	TVRIに直接申し 込む。 無料。	どちらでも可
分野別開発計画				
分野別の現状				
分野別援助動向	国際機関 先進国等			

問 4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついでに、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別奨助動向(国際機関、先進国別奨助計画、プロシエクト計画等)につき、致任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指図書に該当する分野のみ御記入下さい。)

マレーシア

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料) (有料の場合は価格)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画				
統計 分野別の現状 その他	BERITA PUBLISHING SDN. BHD.	年1回	有料 18.50 マレーシアドル	事務所
分野別奨助動向				
国際機関 先進国等				

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内蔵および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(行料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。  
(派遣専門家の方は指題科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

マレーシア 都市衛生

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(行料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
1) Country Report on Solid Waste Management and Nightsoil Treatment (by Mr. Karal Simba)	JICA HQ 石研修二課	1986年発表の処理集団研究レポート	(行料の場合は価格) 無料	JICA HQ 石研修二課より入手可能。但し、成層とある部分の資料からエコーは不可。
統計 年報 その他	Technical Unit local Government Division Ministry of Housing and local Government	1987.12に小冊子が執筆し出版された。1987.12.15に(南)審議会の外に(南)Steering Committeeを提出した。UICのコミテエの意見もX-バーの意見も	無料	改訂が終了してJICA HQに派遣一課より提出可能である。2、エコーは不可。
国際機関 先進国等		入札現在改訂中。2月に改訂後に正式文書と見られる。		

問4. 開発途上国技術情報誌、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には概算があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

マレーシア 道路

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
Jalan-Jalan Luar Bandar Kelantan (77-9-111) Malaysian Roads Road Inventory and Structural Inventory of Federal Roads Bridge Inventory	各州毎 Jabatan Kerja Raya 公共事業省 公共事業省	毎年、道路関係情報 半々 毎年 各州毎年	(有料の場合は価格) 非売品 非売品 非売品	別添(白紙紙のみ) 別添(カラー本) 別添(白紙紙のみ)
年報 LIST of Publication (全分野にわたる) その他 LIST of Publication (全分野にわたる)	Jabatan Perangkaan Malaysia (統計局) Jabatan Perangkaan Negeri (州立印刷局)	現在作成中完成 あと2~3年かか 道路関係の延長、交通事 業の全国的な統計版 官報法令等の15冊 115ト 以上	無料(毎年) 無料(毎年臨時)	別添(黄紙本) 別添(排色本)
国際機関 援助動向について Yearbook of Statistics 統計局 先進国等	以上下記による、統計局 Yearbook of Statistics Monthly Book	以上詳細な数値 統計局にて	不担当部署にて 問い合わせ	他ない 全国版 M#12 各州版 M#5 別添(黄紙紙のみ)

郵送金に送料を別途に支払う(相違なく専任者各氏送)

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、責任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

マレーシア 港湾・海運

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
FIFTH MALAYSIA PLAN 1986-1990			(有料の場合は価格) M\$ 35.00 書店にて購入可	在外事務所
統計 YEARBOOK OF STATISTICS ① YEARBOOK OF TRANSPORT STATISTICS ② SHIPPING STATISTICS 年報 * INFORMATION MALAYSIA 1987 YEARBOOK その他	DEPT. OF STATISTICS MINISTRY OF TRANSPORT  DEPT. OF STATISTICS  BERITA PUBLISHERING SON. BHD	1987年 " 但し 85.81.87 統計 " 86.87 統計	M\$ 12.00 市政 M\$ 20.00 MINISTRY OF TRANSPORT M\$ 6.00 DEPT. OF STATISTICS M\$ 18.00 市政	在外事務所経由 " " " "
国際機関				
先進国等				



問 4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別奨助動向(国際機関、先進国別奨助計画、プロシエクト計画等)につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

マレーシア 港湾・海運

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画 National Ports Plan	EPU(暹羅経済庁) Married Bank 計画部 コロンボクンタの支配	本報告書はマレーシア港湾開発計画の基本的な情報源を知らせて下さい。	(有料の場合は価格) EPU経由 1982年11月15日付 Draft Final Report P/122.12	
分野別の現状 統計 年報 Statistics of Transportation その他	各ポート・ポリティ MOT(運輸省)	各港別に異なる年報を い 港 経済取組報告書	個別に各港に 依頼 MOT市販	
分野別奨助動向 国際機関 先進国等				

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導致科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

マレーシア 都市交通

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所→郵送)
Fuzuk Malaysia Plan 1986-1990 ? Information Malaysia	? Berita Publishing Sdn. Bhd.	5年ごと、国の経済開発の 基本方針 年1回、同、政治、行政、経済、社会 文化の概要	(有料の場合は価格) M\$ 24.50 M\$ 10.50	<del>送付方法</del> 事務所 在り、この資料は 陸運開発計画、行政組織、社会 開発のプロジェクトのレポート 手に入るより、情報がより正確な 資料の提供を要する、後述の資料 に関する情報は、Transportation に関するものである。
統計 Year Book of Statistics 年報 Year Book of Transport Statistics その他	Dept. of Statistics Ministry of Transport	年1回、全分野の年報 統計 年1回、道路、交通量、道路、運輸 年報、乗客、バス、統計、航空 航空、貨物、輸送量、航空 營業収入(他海運、航空、内河)	M\$ 12.00 M\$ 不明	送付方法(航空郵便) 航空郵便(航空郵便) 航空郵便
国際機関 先進国等				送付方法(航空郵便) 航空郵便(航空郵便) 航空郵便

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、責任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。  
(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

マレーシア 都市交通

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画			(有料の場合は価格)	
統計				
年報				
その他 <u>交通状況調査</u>	H.P.U	年報	有料(\$25)	事務所
国際機関				
先進国等				
分野別援助動向				

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

マレーシア 電気通信

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
なし			(有料の場合は価格)	
統計 — 通信関係 — SVI annual report	マレーシアテレコム(STM)	1回/年	無料 ただし大使館/JICAから送付 資料が必要	レターが適切か 送付してはどうか 直接入手可
その他 郵便に付いて Annual Report on 表を添付 あきか不明				
分野別開発計画				
分野別の現状				
分野別援助動向				

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、責任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の人手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

ネパール

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
1. THE SEVENTH PLAN (1985-1990) 全7ヶ年の開発計画	NATIONAL PLANNING COMMISSION	5年一度発行 5年計画	(有料の場合は価格) Rs. 95	双葉社 事務所から 総務部長へ送付済
統計 STATISTICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1987 年報	NATIONAL PLANNING COMMISSION SECRETARIAT CENTRAL BUREAU OF STATISTICS	統計年報	Rs. 122 50	
その他 (1) 経済基盤施設調査報告書 ネパールのインフラストラクチャー (2) 社会開発調査報告書 社会開発調査報告書 国際機関 BASIC INFORMATION / INDICATORS to support implemen- tation of basic minimum needs 先進国等 and HFA / 2000 strategies UNDP Res. Rep's Annual Report on Development Cooperation in Nepal 1986	国際開発センター 1986年3月 World Health Organization Kathmandu, June 1987 UNDP Nepal Field office	建設用運送用基盤施設の 現状を示すもの 社会開発調査報告書	無料	送付済

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

フリリピン 道路

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画 MEDIUM TERM(1987-1992) PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN MEDIUM TERM(1987-1992) PUBLIC INVESTMENT PROGRAM 977	NEDA NEDA		(有料の場合は価格) 有料. 価格不明 "	事務所 "
分野別の現状 統計 PHILIPPINE STATISTICAL YEAR BOOK 年報 DPWH (ROAD INFRASTRUCTURE ATLAS その他 DPWH INFRASTRUCTURE PROGRAM NICT (Nationwide Traffic International Counting Program) AARD-IBRD 先進国等	NEDA DPWH DPWH DPWH	毎年発行. 2~3年/1回. 現在年報は1986年報. DPWHの年報を2回/毎年発行. 交通量調査所直轄成果中心の年報発行.	有料. 価格不明 JICA OFFICEのDPWHへの正式要請により入手可能との見込み. 同一 }	事務所 事務所 "
分野別援助動向			}	郵送

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

フィリピン 道路

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画			(有料の場合は価格)	
統計 LIST OF AVAILABLE STATISTICS FOR CY19...	LAND TRANSPORTATION OFFICE (LTO)	自国車の登録台数とインポート、使用台数の別、車次別等にまとめて送る。	無料	在外事務所経由
年報 LTO ACCOMPLISHMENT REPORT その他	LTO	年1回発行 LTOの業務実績と組み合わせた 年1回発行	無料	在外事務所経由
分野別援助動向	国際機関 先進国等			

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、責任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

フィリピン 航空・空港

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画			(有料の場合は価格)	
統計 年報 その他 AIP Philippines	航空局(CAO)	航空に関する情報 (年数回の Amendment あり)	有料 US 80ドル US 50ドル (Amendment 1冊含み)	。本体が加工済みのため 事務所経由がベター。 その場合、Amendment 代 (金 5000円と厚子)
分野別援助動向 国際機関 CATE Manila Brochure 先進国等	CATE (Civil Aviation Training Center)	UNDP/ICAO の協成 により 1978 年に設立さ れた CATE Manila の 概要とコース案内		コピーを同封済み

(備考) データシート記載の出典(AIP)などの他に適当な資料が見あつた。今後新しい資料等が出てきた時点でその都度お知らせしたいと思つた。 — 藤原 —



問4. 研究途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(行料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

フィリピン 電気通信

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(行料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
① MEDIUM-TERM PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN (1987-1992) P.306以下 ② Teleconsult Report 世銀融資で Teleconsult社 がまとめたもの。1冊現在 未収)	NE DA  NTC / DOTC		(有料の場合は価格) P.200	JICAで持ち帰る。
統計 年報 TELOF ANNUAL REPORT NTC ANNUAL REPORT その他 PLDT ANNUAL REPORT	TELOF NTC PLDT	設備数、収支等、年1回 全国の電気通信(帯状)の 概略を語る。 4x4が主体	専任教に依頼する方がよい	全て OECFが 所有しています。
国際機関 先進国等			DOTCへ問い合わせ。	

自送資料  
 「海外電気通信中核」 NTCにて作成  
 NTC 国際部 海外事業企画部 調査班 (509-5140)  
 対比 年14次内借款での OECF から 貸付に 対応する 回答  
 P. 7-9 ページとして 使用できると 思っています

TELOF = TELECOMMUNICATIONS OFFICE  
 NTC = NATIONAL TELECOMMUNICATIONS COMMISSION  
 PLDT = PHILIPPINES LONG DISTANCE TELEPHONE CO.

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついでには、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

スリ・ランカ

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画 PUBLIC INVESTMENT 1987-1991	National Planning Div. Ministry of Finance and Planning.	年1回程度	(有料の場合は価格) 25000-	
分野別の現状 統計 STATISTICAL POCKET BOOK 年報 ANNUAL REPORT STATISTICAL ABSTRACT その他 1985	Department of Census and Training Statistics Ministry of Plan-Implement- ation Central Bank of Sri Lanka Dept. of Census & Statistics Min. of Plan-Implementation	年1回 年1回	20000- 30000- 105000-	
分野別援助動向 国際機関 UNDPの援助交付 先進国等	UNDP	年1回		

問4. 開発途上国技術情報誌、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しており、国内で利用可能な当該国的情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。  
(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

タイ 道路

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画			(有料の場合は価格)	
統計 年報 その他	The Expressway and Rapid Transit Authority of Thailand	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回</li> <li>・事業概要</li> <li>・交通量</li> <li>・事故件数(被害数)</li> <li>・予算</li> <li>・収支報告</li> <li>・組織図(幹部部等)</li> <li>・路線図(計画含む)</li> </ul>	無料	25522552
分野別援助動向				
国際機関				
先進国等				

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別奨助動向(国際機関、先進国別奨助計画、プロジェクト計画等)につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

タイ 都市開発、住宅

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
統計 THE BANGKOK LAND MANAGEMENT STUDY - The land and housing markets of Bangkok - その地	* National Housing Authority * Asian Development Bank	1. バンコクにおける住宅 市場奨助動向	無料であるが、郵政 に送料があり、コピーに する必要がある。 この場合、コピー、装本 費が必要である	事務所
国際機関 先進国等			(有料の場合は価格)	

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、責任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

タイ 電気通信

分野別開発計画	資料の名称	発行機関	欄外・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
統計				(有料の場合は価格)	
分野別の現状	年報・Telecom Statistical Report 1986	TOI	電話通信サービス状況・郵政統計	無料	事務所
	・Telecom Statistics 1986	TOI	郵政統計	"	"
	・Annual Statistical Report of Communications Services	CAT	郵便・電気通信サービス状況	"	"
分野別援助動向	Annual Report	TOI	ポリマー・研究委員会メンバー・研究計画	"	"
	"	CAT	通信業協会が所管するについて	"	"
国際機関					
先進国等					

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴正国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(行料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

エジプト

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(行料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
Egyptian National Transport Study	運輸省	事務所へ提出済	(行料)の場合は郵格)	
統計 年報 その他				
国際機関 先進国等				

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、責任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ記入下さい。)

ケニア 上水道

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画 NATIONAL MASTER PLAN (1980) DEVELOPMENT PLAN (1974-1980)	水資源省 (ナショナルプランニング、文部省の管理下) water	水資源省の年次報告 全行政府の年次報告	(有料の場合は価格) 政府資料の入手は可能 GOVERNMENT PRESSに2000円 KShs 100/=	
分野別の現状 統計 ECONOMIC SURVEY (1980年版) 年報 その他 DESIGN MANUAL (1980年版)	CENTRAL BUREAU OF STATISTICS (MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT) *水資源省	全行政府の年次報告の統計 年報 水資源省内部 統計課	GOVERNMENT PRESSに2000円 KShs 100/=	
分野別援助動向 国際機関 先進国等			内部資料の入手は可能 内部資料として、援助国、援助機関(UN, FAO等)あり、入手可能なものは、定期的に情報収集している 作られた中で、援助国にまで、(水資源省)の中心で、報告の収集に力を入れている。	主に手紙、定期報告書の中、報告している。

問4 開発途上国技術情報誌、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。

(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

ケニア 電気通信

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画 手配の要無に於いて、その開発 計画は既配の形式に入す可 はない。			(有料の場合は価格)	
分野別の現状 統計 年報 その他 People 電報の入手状況	KP&TC	2011年度	電報 (KP&TC 電報用) (郵外電報)	
分野別援助動向 国際機関 先進国等				



問 4. 開発途上国技術情報、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には  
 限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助  
 計画、プロジェクト計画等)につき、責任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(行料・無料の別)および送付  
 方法(従外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。  
 (派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

タンザニア 道路

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(行料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
例えば 国際空港 センター計画 調査報告書等 国内にて参照可能な 資料があると思ふ。			(行料の場合は価格)	
統計 道路交通量調査結果 伊藤 市蔵氏 その他	Ministry of Communication & Works Trunk Road Maintenance Section Tanzania Tourist Corporation	年1回 —	Tshs. 300 程度	事務所経由
国際機関 先進国等				

問4. 開発途上国技術情報誌は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1) 分野別開発計画 (2) 分野別の現状 (特に統計、年報等) (3) 分野別援助動向 (国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等) につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手 (有料・無料の別) および送付方法 (在外事務所経由又は直接郵送の別) についてもお知らせ下さい。

サイエール 鉄道

コピー代 (A4-302/1枚, A3-602/枚) の別途負担必要。

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法 (有料・無料)	送付方法 (事務所・郵送)
分野別開発計画 Programme d'Investissement Publique Prioritaire (PIP) 1987-1990 Plan quinquennaux de l'ONATRA (1987-1990)	計画省 ONATRA	1987年4月 "	(有料の場合は価格) 無料、コピー送付可 無料・コピー送付可	専門家帰国時 DHL "
分野別の現状 統計: Conjoncture Economique Office des Routes 年報 SNCE: A La Decouverte de la 年報 SNCE ONATRA 年報 SET 輸送統計年報 ONATRA 30周年記念特集 ONATRA 年報 Le Zaire Economique	Departement de l'Economie Nationale et de l'Industrie Office des Routes SNCE ONATRA SET ONATRA ONATRA 大統領府	年1回、サハル経済全般 年1回 年1回 年1回 1985年12月 1985年発行 毎月 不定期	有料 (通信で購入可) (2,370Z) 主要国大使館に送付 無料 (OEBCの委託状を 入手可) " OEBC (保管) (コピー送付可) 無料 (OEBC 2部所存、御読可) 無料 2,500Z	専門家帰国時業務用資料と に持ち帰る。又は DHL 利用が望ましい。 (郵送も可能な所が信頼 度が高い)
分野別援助動向 国際機関 ZAFRE-Recent Economic Developments MEMORANDUM SUR SECTEUR DES TRANSPORTS 先進国等 Mission d'Expert Aupres de la Direction du Groupe d'Etudes des TRANSPORTS	IHF 世界中心速達7711号 運輸部 Louis Berger Consultant	年1回 不定期 (最新刊 1986年 8月 27日作成)	主要国大使館へ IHF に送 付可。 世界中心速達 運輸部に送付 可。ZAFRE 1部 OEBC 1部 OEBC 正本 (コピー送付可)	本館に依頼の上送付可能 (本館のコピー専門家依頼 専門家コピー所有 DHL 専門家帰国時持 帰可)

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、責任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

ポリヴィア 道路

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画			(有料の場合は価格)	
統計 年報 その他	SNC	組織、平等、道路の現状等 毎年1回発行	無料	事務所経由郵送
国際機関 先進国等	SNC	内発外発別及び追加外 国予等詳細表 毎年1回	無料	事務所経由郵送

問4. 開発途上国技術情報、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には  
 限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助  
 計画、プロジェクト計画等)につき、貴任国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付  
 方法(在外事務所経山又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。  
 (派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

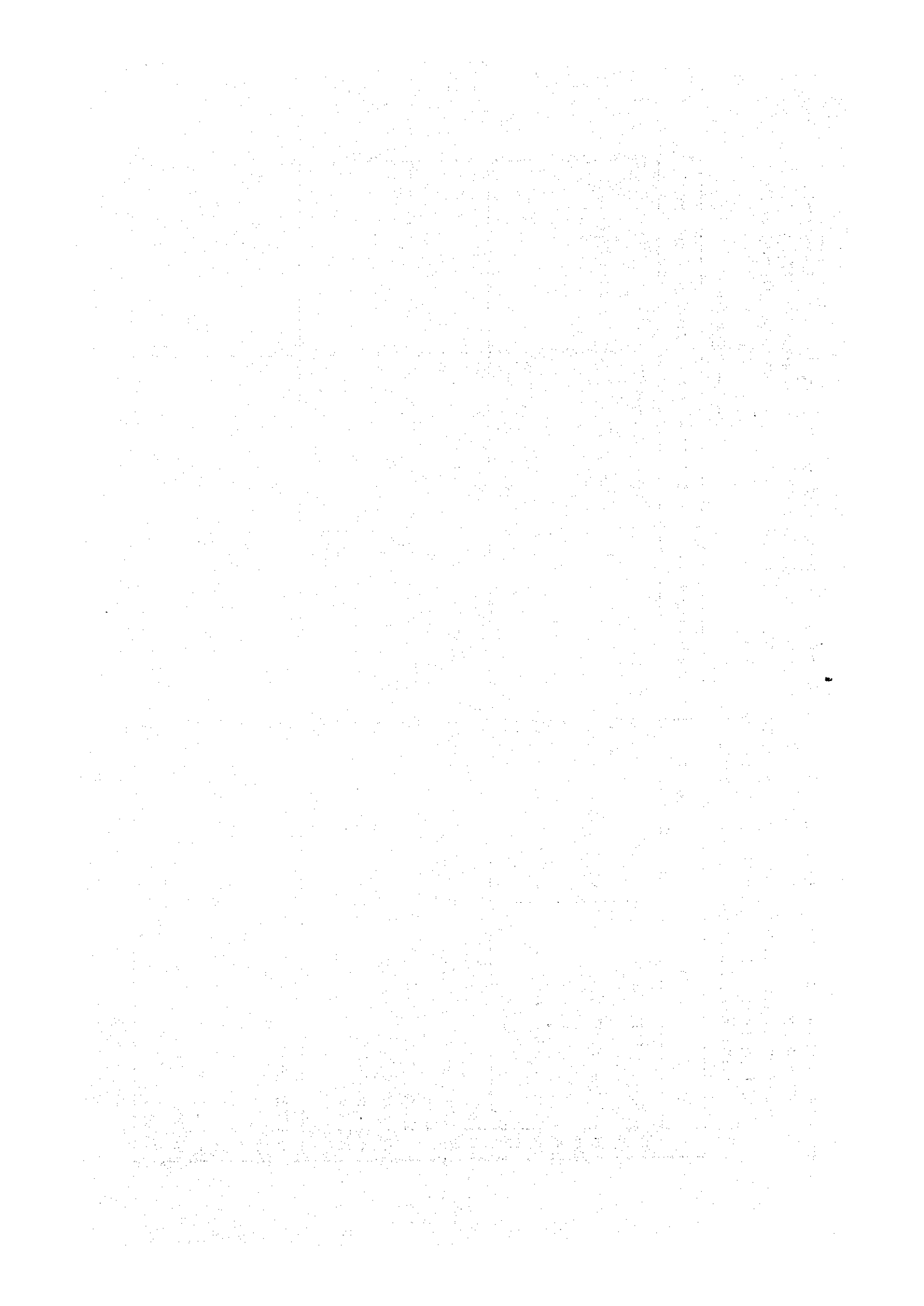
ボリビア 鉄道

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画			(有料の場合は価格)	
(統計) 分野別の現状 年報 その他	E.N.F.F.	年1度の発行 (かつては月1回発行)	(有料) 発行の依頼書 RED ORIENTALより JICA へ送付し、発着まで 手配を依頼	
国際機関				
先進国等				

問4. 開発途上国技術情報は、JICA内部および日本国内で利用可能な資料より情報を収集しておりますが、国内で利用可能な当該国の情報源には限界があります。ついては、(1)分野別開発計画(2)分野別の現状(特に統計、年報等)(3)分野別援助動向(国際機関、先進国別援助計画、プロジェクト計画等)につき、貴国で入手可能な情報源をお知らせ下さい。また、それら情報源の入手(有料・無料の別)および送付方法(在外事務所経由又は直接郵送の別)についてもお知らせ下さい。  
(派遣専門家の方は指導科目に該当する分野のみ御記入下さい。)

ペルー 電気通信

資料の名称	発行機関	概要・発行頻度	入手方法(有料・無料)	送付方法(事務所・郵送)
分野別開発計画				
PLAN NACIONAL	MTC	不定期	(有料の場合は価格) MTC保管のもの 借用する	
PLAN EMPRESARIAL	ENTEL-PERU	〃		
PLAN PROYECTO	CPT	〃		
統計				
INFORME DE LA CALIDAD	ENTEL-PERU, CPT	毎月	〃	
年報				
1. ANUARIO ESTADISTICO	} ENTEL-PERU, CPT	毎年		
2. MEMORIA				
その他				
分野別援助動向				
国際機関				
ITU				
先進国等				
委トイッ				





JICA

